

平成27年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
(参 考 資 料)	19
水 道 事 業 会 計	21
(参 考 資 料)	35
下 水 道 事 業 会 計	37
(参 考 資 料)	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
(参 考 資 料)	61

【注】

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
 - 「 0.0 」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・減少又は損失
 - 「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
 - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの
 - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの

平成27年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 平成27年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 平成27年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 平成27年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算

2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成27年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
 - ア 平成27年度 各事業損益計算書
 - イ 平成27年度 各事業剰余金計算書
 - ウ 平成27年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
 - エ 平成27年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
 - ア キャッシュ・フロー計算書
 - イ 収益費用明細書
 - ウ 固定資産明細書
 - エ 企業債明細書
- (4) 平成27年度 各事業報告書

3 審査の期間 平成28年6月1日 ～ 平成28年8月25日

4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月現金出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに財務分析表、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業	
収 益 的 収 支	入	営業収益 (医業収益)	8,895,936,946	2,549,170,956	2,015,756,745	276,488,778
		営業外収益 (医業外収益)	774,482,499	264,174,918	1,991,773,149	2,145,929
		附帯事業収益	91,183,356	-	-	-
		特別利益	448,459,397	-	7,044,141	-
		計 A	10,210,062,198	2,813,345,874	4,014,574,035	278,634,707
	(うち一般会計繰入金)	1,450,631,000	64,627,210	1,018,250,885	-	
	出	営業費用 (医業費用)	9,779,277,515	2,027,483,332	3,038,926,785	142,828,359
		営業外費用 (医業外費用)	328,938,555	370,111,134	419,237,037	251,500
		附帯事業費用	107,520,575	-	-	-
		特別損失	329,350,890	1,944,153	614,946	-
計 B		10,545,087,535	2,399,538,619	3,458,778,768	143,079,859	
当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△335,025,337	413,807,255	555,795,267	135,554,848	
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△8,570,117,994	413,807,255	694,451,673	195,554,848	
資 本 的 収 支	入	企業債	682,000,000	642,900,000	755,800,000	-
		補助金・交付金	-	23,342,000	362,797,920	-
		他会計出資金	70,837,000	70,476,578	339,334,510	-
		他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	-	2,730,400	1,155,517	-
		工事負担金	-	121,376,744	5,899,204	-
		受益者負担金	-	-	674,634	-
		貸付金償還金	-	-	235,803,668	-
		長期貸付金償還金	8,030,000	-	-	60,000,000
		固定資産売却代	-	44,550	-	-
	計 D	760,867,000	860,870,272	1,701,465,453	60,000,000	
(うち一般会計繰入金)	70,837,000	73,206,978	340,490,027	-		
出	建設改良費	682,601,007	1,014,782,152	882,310,714	-	
	企業債償還金	154,674,219	1,166,822,298	2,441,998,830	-	
	貸付金	-	-	650,000	-	
	長期貸付金	18,510,000	-	-	-	
計 E	855,785,226	2,181,604,450	3,324,959,544	-		
資本的収支差引額 F = D - E		△94,918,226	△1,320,734,178	△1,623,494,091	60,000,000	
損益勘定留保資金等 G		404,648,720	1,893,788,963	1,150,486,583	593,866,518	
企業債 (収益的支出充当分) H		-	-	34,200,000	-	
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		△25,294,843	986,862,040	116,987,759	789,421,366	
企業債未償還残高		13,186,993,013	14,585,577,883	19,145,208,631	-	
一般会計繰入金		1,521,468,000	137,834,188	1,358,740,912	-	

- (注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。
2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
3 企業債 (収益的支出充当分) は、資金運用に伴う数値です。

決 算 の 概 要

合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分	
円 13,737,353,425	円 12,570,468,846	円 1,166,884,579	%	営業収益 (医業収益)	収 入 的 収 益
3,032,576,495	2,813,451,489	219,125,006	7.8	営業外収益 (医業外収益)	
91,183,356	79,956,392	11,226,964	14.0	附帯事業収益	
455,503,538	14,904,302	440,599,236	2,956.2	特別利益	
17,316,616,814	15,478,781,029	1,837,835,785	11.9	計 A	
2,533,509,095	2,061,762,574	471,746,521	22.9	(うち一般会計繰入金)	収 支 的 支 出
14,988,515,991	13,486,495,624	1,502,020,367	11.1	営業費用 (医業費用)	
1,118,538,226	1,212,229,373	△93,691,147	△ 7.7	営業外費用 (医業外費用)	
107,520,575	81,998,658	25,521,917	31.1	附帯事業費用	
331,909,989	4,705,639,082	△4,373,729,093	△ 92.9	特別損失	
16,546,484,781	19,486,362,737	△2,939,877,956	△ 15.1	計 B	
770,132,033	△4,007,581,708	4,777,713,741	/	当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)	
△7,266,304,218	△3,502,616,610	△3,763,687,608	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
2,080,700,000	9,315,300,000	△7,234,600,000	△ 77.7	企業債	収 入 的 支 出
386,139,920	1,242,801,500	△856,661,580	△ 68.9	補助金・交付金	
480,648,088	283,623,099	197,024,989	69.5	他会計出資金	
3,885,917	318,454,288	△314,568,371	△ 98.8	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	
127,275,948	80,494,786	46,781,162	58.1	工事負担金	
674,634	826,635	△152,001	△ 18.4	受益者負担金	
235,803,668	191,360,403	44,443,265	23.2	貸付金償還金	
68,030,000	45,730,000	22,300,000	48.8	長期貸付金償還金	
44,550	238,164	△193,614	△ 81.3	固定資産売却代	
3,383,202,725	11,478,828,875	△8,095,626,150	△ 70.5	計 D	
484,534,005	602,077,387	△117,543,382	△ 19.5	(うち一般会計繰入金)	支 出
2,579,693,873	10,856,546,438	△8,276,852,565	△ 76.2	建設改良費	
3,763,495,347	3,891,886,999	△128,391,652	△ 3.3	企業債償還金	
650,000	3,570,000	△2,920,000	△ 81.8	貸付金	
18,510,000	19,410,000	△900,000	△ 4.6	長期貸付金	
6,362,349,220	14,771,413,437	△8,409,064,217	△ 56.9	計 E	
△2,979,146,495	△3,292,584,562	313,438,067	/	資本的収支差引額 F = D - E	
4,042,790,784	8,110,382,806	△4,067,592,022	△ 50.2	損益勘定留保資金等 G	
34,200,000	39,000,000	△4,800,000	△ 12.3	企業債 (収益的支出充当分) H	
1,867,976,322	849,216,536	1,018,759,786	/	運転資金残額・△不足額 C + F + G + H	
46,917,779,527	48,566,374,874	△1,648,595,347	△ 3.4	企業債未償還残高	
3,018,043,100	2,663,839,961	354,203,139	13.3	一般会計繰入金	

病院事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	340,188	287,625	52,563	18.3
入 院	人	125,670	112,273	13,397	11.9
外 来	人	214,518	175,352	39,166	22.3
病床利用率	%	89.0	77.8	ポ イ ント 11.2	

(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

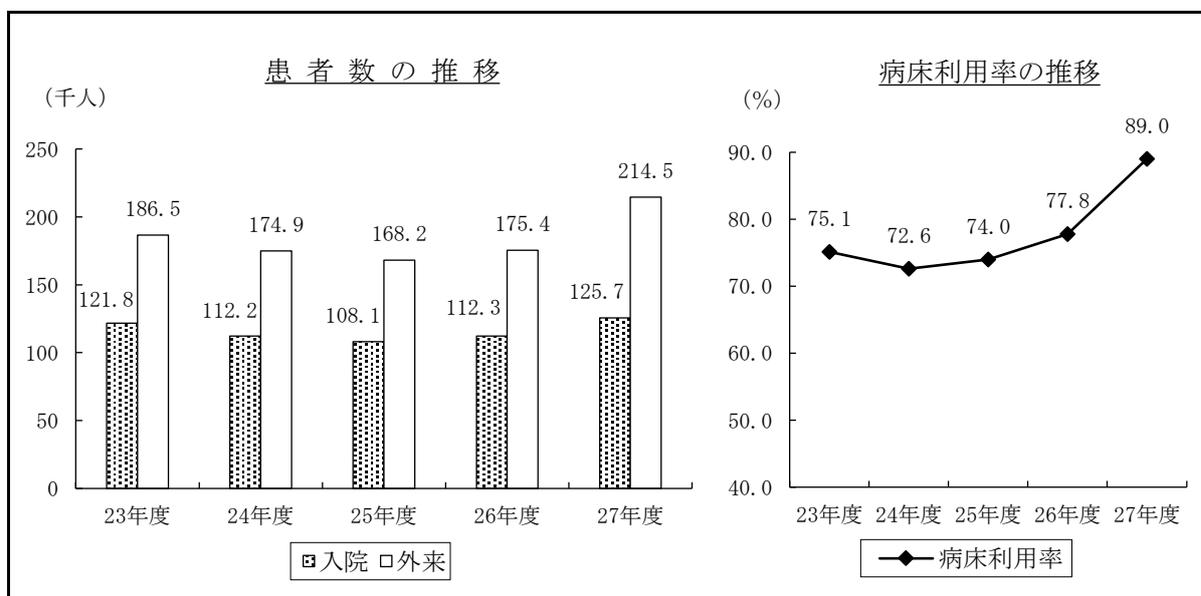
小樽市立病院の開院が平成26年12月であるため、本年度は通年ベースの実績となります。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は340,188人で、前年度と比較すると52,563人(18.3%)増加しました。これは、入院で13,397人(11.9%)、外来で39,166人(22.3%)それぞれ増加したためです。

病床利用率は89.0%で、前年度と比較すると11.2ポイント上昇しました。

(1) 患者数及び病床利用率の推移



患者数は、入院・外来ともに平成25年度まで減少していましたが、平成26年度から増加に転じています。

また、病床利用率は、平成24年度まで下降していましたが、平成25年度から上昇に転じています。

なお、診療科別の患者動態は、次ページのとおりです。

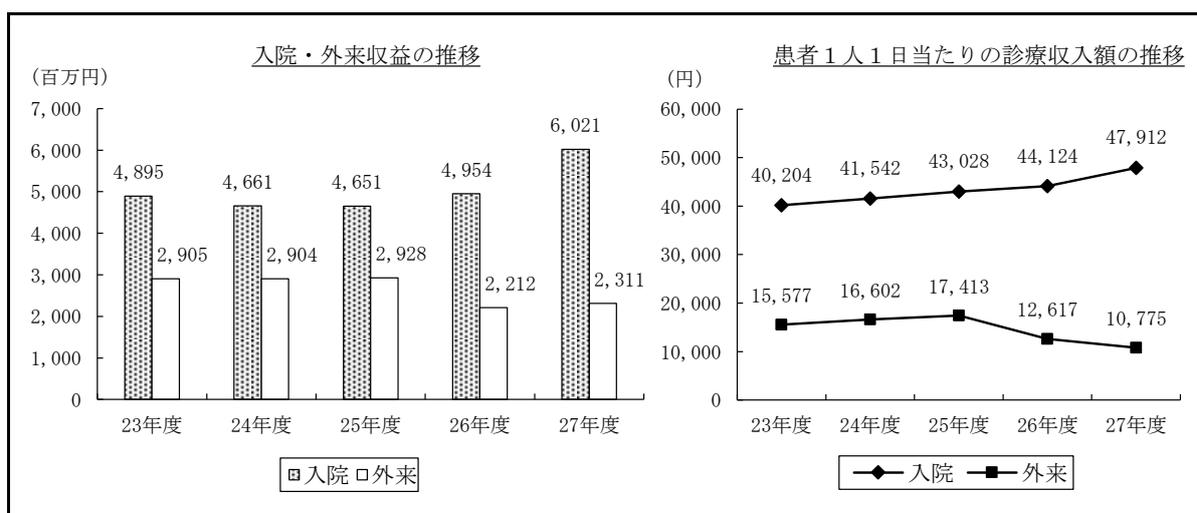
診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	8,262	6,596	1,666	25.3	20,915	9,365	11,550	123.3
呼吸器内科	8,019	6,324	1,695	26.8	5,811	3,526	2,285	64.8
消化器内科	11,587	10,472	1,115	10.6	16,931	13,827	3,104	22.4
循環器内科	6,335	5,323	1,012	19.0	11,332	15,674	△4,342	△27.7
神経内科	3,047	2,057	990	48.1	3,431	2,731	700	25.6
外科	9,889	9,332	557	6.0	9,311	8,065	1,246	15.4
心臓血管外科	5,407	5,316	91	1.7	7,001	6,554	447	6.8
脳神経外科	17,370	20,630	△3,260	△15.8	11,450	11,569	△119	△1.0
整形外科	10,500	2,113	8,387	396.9	20,621	9,942	10,679	107.4
形成外科	2,043	2,941	△898	△30.5	5,171	4,660	511	11.0
精神科	25,452	25,551	△99	△0.4	22,918	21,836	1,082	5.0
小児科	439	304	135	44.4	7,701	5,499	2,202	40.0
皮膚科	-	-	-	-	10,650	9,711	939	9.7
泌尿器科	8,378	7,133	1,245	17.5	20,621	19,747	874	4.4
産婦人科	1,499	445	1,054	236.9	3,191	2,213	978	44.2
眼科	3,297	3,201	96	3.0	16,477	14,657	1,820	12.4
耳鼻咽喉科	2,412	2,122	290	13.7	11,682	10,404	1,278	12.3
放射線診断科及び 放射線治療科	-	-	-	-	4,921	2,087	2,834	135.8
麻酔科	1,734	2,413	△679	△28.1	4,383	3,285	1,098	33.4
合計	125,670	112,273	13,397	11.9	214,518	175,352	39,166	22.3

(注)平成27年4月より人工透析の診療科が循環器内科から内科に変更となっています。(本年度7,270人)

本年度は前年度と比較すると、入院においては、内科、呼吸器内科、整形外科など13診療科で増加となり、脳神経外科、形成外科など4診療科で減少となりました。

外来においては、内科、消化器内科、整形外科など17診療科で増加となり、循環器内科、脳神経外科の2診療科で減少となりました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益は、平成25年度までの減少傾向から、平成26年度以降は増加しています。

外来収益は、平成25年度までは横ばいで推移していましたが、平成26年度に実施した院外処方の影響により平成26年度から減少しています。

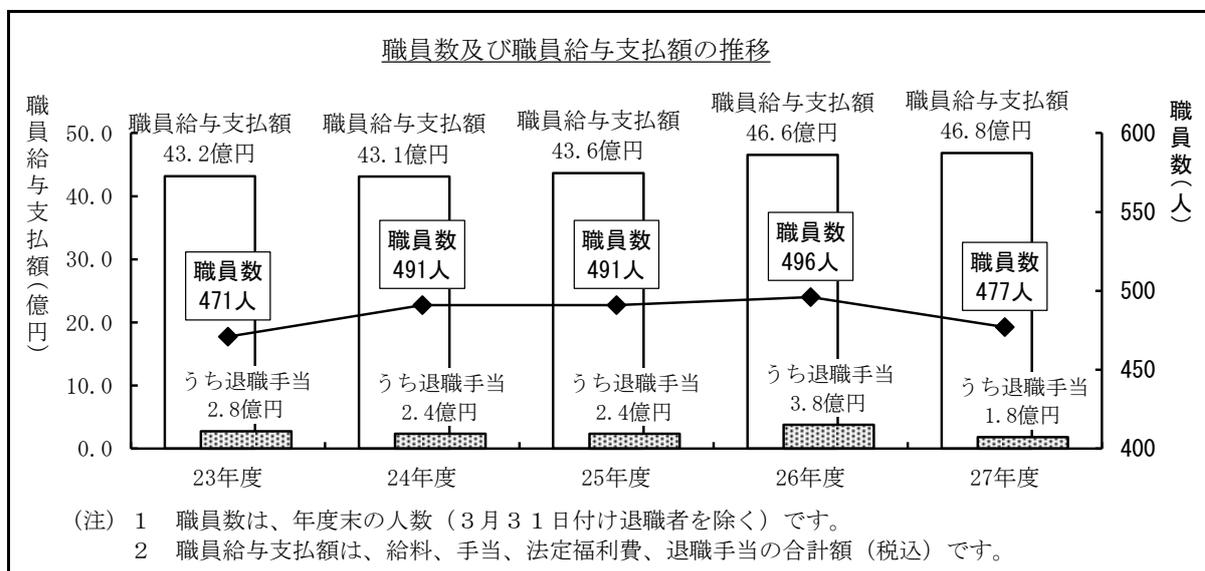
患者1人1日当たりの診療収入額は、入院では引き続き増加していますが、外来では平成26年度以降減少しています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
建設改良費	千円 682,601	千円 8,476,001	千円 △7,793,400	% △91.9	千円 3,808,444	千円 1,037,657	千円 505,334
医業設備費	93,094	-	93,094	皆増	179,387	159,975	375,286
医療機器購入費	93,094	-	93,094	皆増	154,387	120,174	170,744
備品購入費	-	-	-	-	25,000	39,801	204,542
病院建設事業費	589,507	8,476,001	△7,886,494	△93.0	3,627,783	877,682	120,016
委託料	-	31,620	△31,620	皆減	36,866	16,030	119,700
医療機器購入費	-	2,777,925	△2,777,925	皆減	-	-	-
備品購入費	-	586,225	△586,225	皆減	-	-	-
工事請負費	589,507	5,009,506	△4,419,999	△88.2	3,510,767	796,877	-
その他	-	70,725	△70,725	皆減	80,151	64,775	316
附帯事業設備費	-	-	-	-	1,273	-	-
施設改良費	-	-	-	-	-	-	10,032

本年度は、医業設備費として、関節鏡システム等の医療機器が購入されました。
また、病院建設事業費として、市立小樽病院の解体及び駐車場整備工事が実施されました。
なお、本工事をもって平成23年度から進められてきた病院統合新築事業は全て完了となりました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



本年度の職員数を前年度と比較すると19人減少しました。これを職種別に見ると、臨床工学技士等で5人増加し、看護師及び薬剤師等で24人減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業収益	10,241,160,000	10,226,763,009	△14,396,991	99.9	1,865,275,106
医 業 収 益	8,912,479,000	8,910,112,597	△2,366,403	100.0	1,234,261,373
医 業 外 収 益	769,635,000	776,960,150	7,325,150	101.0	185,959,553
附 帯 事 業 収 益	97,696,000	91,196,444	△6,499,556	93.3	11,228,321
特 別 利 益	461,350,000	448,493,818	△12,856,182	97.2	433,825,859

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
病院事業費用	10,789,013,000	10,560,554,095	228,458,905	97.9	△2,036,752,072
医 業 費 用	10,089,660,000	9,892,123,056	197,536,944	98.0	1,433,263,414
医 業 外 費 用	268,904,000	230,388,456	38,515,544	85.7	2,066,409
附 帯 事 業 費 用	99,881,000	108,427,352	△8,546,352	108.6	25,586,821
特 別 損 失	330,568,000	329,615,231	952,769	99.7	△3,497,668,716

収入は、決算額を予算額と比較すると14,397千円の減収となりました。その主な理由は、医業収益のその他医業収益で50,762千円、他会計負担金で33,998千円、医業外収益の長期前受金戻入で18,526千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で94,968千円、医業外収益の他会計負担金で22,870千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると228,459千円の不用額を生じました。これは主に、附帯事業費用の給与費で10,740千円支出超過となりましたが、医業費用の材料費で44,966千円、経費で130,745千円、研究研修費で18,905千円、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で39,095千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	761,616,000	760,867,000	△749,000	99.9	△7,709,792,810
企 業 債	691,000,000	682,000,000	△9,000,000	98.7	△7,059,100,000
他 会 計 出 資 金	70,616,000	70,837,000	221,000	100.3	△96,920,888
長 期 貸 付 金 償 還 金	-	8,030,000	8,030,000	-	2,300,000
道 補 助 金	-	-	-	-	△555,997,000
固 定 資 産 売 却 代	-	-	-	-	△74,922

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	865,475,000	855,785,226	9,689,774	98.9	△7,849,554,268
建 設 改 良 費	691,000,000	682,601,007	8,398,993	98.8	△7,793,400,275
企 業 債 償 還 金	154,675,000	154,674,219	781	99.9	△55,253,993
長 期 貸 付 金	19,800,000	18,510,000	1,290,000	93.5	△900,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	94,918,226 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると749千円の減収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると7,709,793千円（91.0%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された病院事業債46,300千円及び過疎対策事業債46,200千円のほか、病院建設事業費に充当された病院事業債294,800千円及び過疎対策事業債294,700千円で、前年度と比較すると7,059,100千円（91.2%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると96,921千円（57.8%）減少しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金に係る償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると9,690千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の医業設備費で6,906千円、病院建設事業費で1,493千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると7,849,554千円（90.2%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると7,793,400千円（91.9%）減少しました。これは、医業設備費で93,094千円皆増しましたが、病院建設事業費で7,886,494千円（93.0%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると55,254千円（26.3%）減少しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると900千円（4.6%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は94,918千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,234千円、当年度分損益勘定留保資金68,389千円で補填し、一時借入金25,295千円で措置されました。

3 経営成績

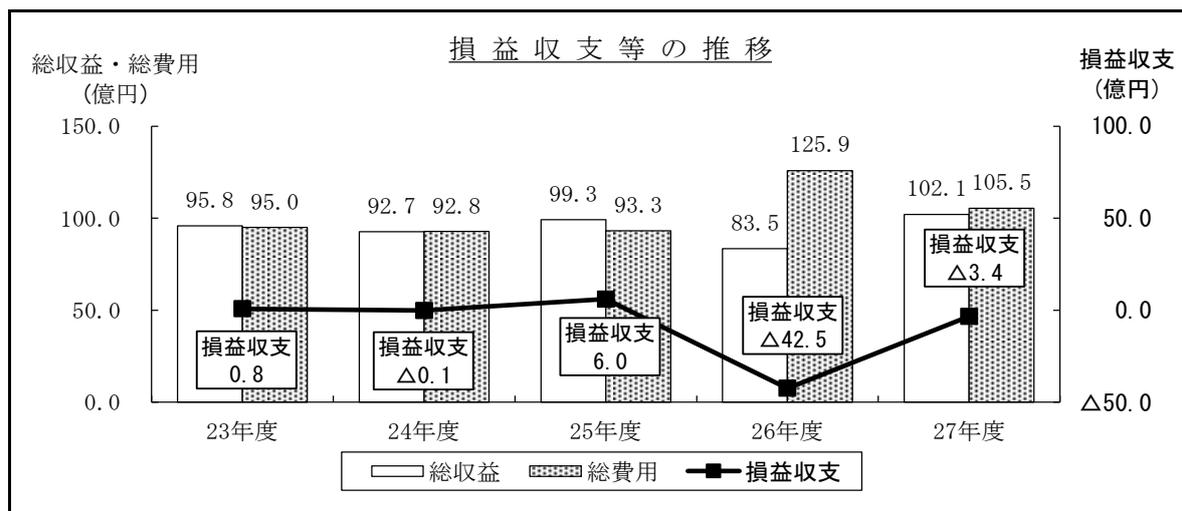
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	10,210,062,198	100.0	8,345,725,185	100.0	1,864,337,013	22.3
医業収益	8,895,936,946	87.1	7,665,172,479	91.8	1,230,764,467	16.1
入院収益	6,021,068,529	59.0	4,953,902,617	59.4	1,067,165,912	21.5
外来収益	2,311,325,406	22.6	2,212,343,539	26.5	98,981,867	4.5
他会計負担金	416,118,000	4.1	385,870,000	4.6	30,248,000	7.8
その他医業収益	147,425,011	1.4	113,056,323	1.4	34,368,688	30.4
医業外収益	774,482,499	7.6	585,934,084	7.0	188,548,415	32.2
受取利息配当金	250	0.0	18,167	0.0	△17,917	△98.6
他会計負担金	336,054,000	3.3	331,781,000	4.0	4,273,000	1.3
他会計補助金	185,149,000	1.8	177,324,000	2.1	7,825,000	4.4
補助金	20,082,000	0.2	18,525,000	0.2	1,557,000	8.4
長期前受金戻入	168,053,049	1.6	7,317,002	0.1	160,736,047	2,196.7
その他医業外収益	65,144,200	0.6	50,968,915	0.6	14,175,285	27.8
附帯事業収益	91,183,356	0.9	79,956,392	1.0	11,226,964	14.0
看護学院収益	17,758,602	0.2	18,701,638	0.2	△943,036	△5.0
他会計負担金	73,310,000	0.7	61,140,000	0.7	12,170,000	19.9
長期前受金戻入	114,754	0.0	114,754	0.0	-	-
特別利益	448,459,397	4.4	14,662,230	0.2	433,797,167	2,958.6
過年度損益修正益	8,459,397	0.1	176,347	0.0	8,283,050	4,697.0
他会計補助金	440,000,000	4.3	-	-	440,000,000	皆増
戻入益	-	-	14,485,883	0.2	△14,485,883	皆減
病院事業費用	10,545,087,535	100.0	12,591,883,555	100.0	△2,046,796,020	△16.3
医業費用	9,779,277,515	92.7	8,359,478,378	66.4	1,419,799,137	17.0
給与費	4,985,085,100	47.3	4,737,190,832	37.6	247,894,268	5.2
材料費	2,018,913,398	19.1	1,915,571,431	15.2	103,341,967	5.4
経費	1,670,420,225	15.8	1,392,765,450	11.1	277,654,775	19.9
減価償却費	1,069,088,323	10.1	280,388,122	2.2	788,700,201	281.3
資産減耗費	4,456,964	0.0	3,275,313	0.0	1,181,651	36.1
研究研修費	31,313,505	0.3	30,287,230	0.2	1,026,275	3.4
医業外費用	328,938,555	3.1	338,652,485	2.7	△9,713,930	△2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	48,738,088	0.5	20,208,909	0.2	28,529,179	141.2
繰延勘定償却	2,942,082	0.0	50,375,482	0.4	△47,433,400	△94.2
長期貸付金償還免除額	7,792,000	0.1	5,532,000	0.0	2,260,000	40.9
雑損失	269,466,385	2.6	261,903,696	2.1	7,562,689	2.9
患者外給食材料費	-	-	632,398	0.0	△632,398	皆減
附帯事業費用	107,520,575	1.0	81,998,658	0.7	25,521,917	31.1
給与費	91,265,162	0.9	64,965,951	0.5	26,299,211	40.5
看護学院費	13,955,992	0.1	14,046,332	0.1	△90,340	△0.6
減価償却費	2,299,421	0.0	2,986,375	0.0	△686,954	△23.0
特別損失	329,350,890	3.1	3,811,754,034	30.3	△3,482,403,144	△91.4
過年度損益修正損	2,953,568	0.0	5,055,087	0.0	△2,101,519	△41.6
病院統合費	326,397,322	3.1	330,975,579	2.6	△4,578,257	△1.4
その他特別損失	-	-	3,475,357,460	27.6	△3,475,357,460	皆減
固定資産売却損	-	-	365,908	0.0	△365,908	皆減
医 業 損 益	△883,340,569		△694,305,899		△189,034,670	
経 常 損 益	△454,133,844		△449,066,566		△5,067,278	
当年度損益収支	△335,025,337		△4,246,158,370		3,911,133,033	

本年度の損益収支は、総収益10,210,062千円に対し、総費用10,545,088千円で、差引き335,025千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると3,911,133千円増加しました。これは、総収益で1,864,337千円（22.3%）増加し、総費用で2,046,796千円（16.3%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は1,230,764千円(16.1%)増加しました。これは、入院収益で1,067,166千円(21.5%)、外来収益で98,982千円(4.5%)、他会計負担金で30,248千円(7.8%)、その他医業収益で34,369千円(30.4%)それぞれ増加したためです。

医業費用は1,419,799千円(17.0%)増加しました。これは主に、給与費で247,894千円(5.2%)、経費で277,655千円(19.9%)、減価償却費で788,700千円(281.3%)それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は188,548千円(32.2%)増加しました。これは主に、長期前受金戻入で160,736千円(2,196.7%)増加したためです。

医業外費用は9,714千円(2.9%)減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で28,529千円(141.2%)、雑損失で7,563千円(2.9%)それぞれ増加しましたが、繰延勘定償却(退職給与金償却)で47,433千円(94.2%)減少したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は11,227千円(14.0%)増加しました。これは主に、他会計負担金で12,170千円(19.9%)増加したためです。

附帯事業費用は25,522千円(31.1%)増加しました。これは主に、給与費で26,299千円(40.5%)増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は433,797千円(2,958.6%)増加しました。これは主に、他会計補助金(財政支援分)で440,000千円皆増したためです。

特別損失は3,482,403千円(91.4%)減少しました。これは主に、その他特別損失で3,475,357千円皆減したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (負 担 金)	416,118,000	385,870,000	316,667,000	292,744,000	280,212,000
医 業 外 収 益 (負 担 金)	336,054,000	331,781,000	334,760,000	369,387,000	382,572,000
医 業 外 収 益 (補 助 金)	185,149,000	177,324,000	624,430,000	538,646,000	603,433,000
附 帯 事 業 収 益 (負 担 金)	73,310,000	61,140,000	70,780,000	63,154,000	59,246,000
特 別 利 益 (補 助 金)	440,000,000	-	816,987,000	268,545,000	266,676,000
合 計	1,450,631,000	956,115,000	2,163,624,000	1,532,476,000	1,592,139,000
総 収 益	10,210,062,198	8,345,725,185	9,931,257,230	9,273,154,493	9,582,879,149
総収益に対する一般会計負担金等の割合	14.2%	11.5%	21.8%	16.5%	16.6%

本年度の一般会計負担金等の割合は、特別利益（補助金）で皆増したことから、前年度と比較すると上昇しました。

(5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.0	91.7	89.8	90.2	91.3	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.8	66.3	106.5	99.9	100.8	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、医業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに前年度を上回る結果となりました。

なお、患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
	円	円	円	円	円	
経常収益	入院・外来収益	24,493	24,915	27,435	26,347	25,304
	その他医業収益	433	393	370	345	338
	一般会計負担金等	2,971	3,324	4,875	4,402	4,300
	その他	797	333	302	263	278
	計	28,695	28,965	32,981	31,357	30,219
経常費用	人件費	14,922	16,696	17,497	16,678	15,493
	材料費	5,935	6,660	8,966	8,437	8,418
	経費	4,910	4,842	4,839	4,574	4,313
	減価償却費等	3,163	997	1,125	1,172	998
	支払利息	143	70	54	59	68
	その他	957	1,261	1,258	1,384	1,511
計	30,030	30,526	33,739	32,303	30,801	
経常損益	△ 1,335	△ 1,561	△ 758	△ 946	△ 582	

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	16,315,505,500	100.0	16,912,018,441	100.0	△596,512,941	△3.5
固定資産	14,673,400,401	89.9	15,381,421,235	90.9	△708,020,834	△4.6
有形固定資産	14,604,905,151	89.5	15,315,613,985	90.6	△710,708,834	△4.6
土地	862,716,118	5.3	862,716,118	5.1	-	-
建物	6,280,859,121	38.5	6,751,760,944	39.9	△470,901,823	△7.0
附属設備	4,076,040,429	25.0	3,728,908,055	22.0	347,132,374	9.3
医療機器	2,776,956,814	17.0	3,207,831,569	19.0	△430,874,755	△13.4
備品	607,941,291	3.7	764,005,921	4.5	△156,064,630	△20.4
車両	391,378	0.0	391,378	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	67,320,000	0.4	64,632,000	0.4	2,688,000	4.2
流動資産	1,639,163,017	10.0	1,524,713,042	9.0	114,449,975	7.5
現金・預金	198,380,710	1.2	236,909,383	1.4	△38,528,673	△16.3
未収金	1,401,271,831	8.6	1,247,535,202	7.4	153,736,629	12.3
未収金(貸倒引当金除く)	1,410,031,537	8.6	1,256,032,128	7.4	153,999,409	12.3
貸倒引当金	△8,759,706	△0.1	△8,496,926	△0.1	△262,780	3.1
貯蔵品	39,510,476	0.2	40,268,457	0.2	△757,981	△1.9
繰延勘定	2,942,082	0.0	5,884,164	0.0	△2,942,082	△50.0
退職給与金	2,942,082	0.0	5,884,164	0.0	△2,942,082	△50.0
負債及び資本	16,315,505,500	100.0	16,912,018,441	100.0	△596,512,941	△3.5
負 債	18,615,411,096	114.1	18,947,735,700	112.0	△332,324,604	△1.8
固定負債	15,453,453,723	94.7	15,379,286,835	90.9	74,166,888	0.5
企業債	12,620,617,520	77.4	12,504,993,013	73.9	115,624,507	0.9
引当金	2,832,836,203	17.4	2,874,293,822	17.0	△41,457,619	△1.4
退職給付引当金	2,832,836,203	17.4	2,874,293,822	17.0	△41,457,619	△1.4
流動負債	2,230,833,353	13.7	2,474,596,842	14.6	△243,763,489	△9.9
一時借入金	800,000,000	4.9	1,300,000,000	7.7	△500,000,000	△38.5
企業債	566,375,493	3.5	154,674,219	0.9	411,701,274	266.2
未払金	550,677,465	3.4	712,915,896	4.2	△162,238,431	△22.8
引当金	272,928,484	1.7	272,912,958	1.6	15,526	0.0
賞与引当金	272,928,484	1.7	272,912,958	1.6	15,526	0.0
その他流動負債	40,851,911	0.3	34,093,769	0.2	6,758,142	19.8
繰延収益	931,124,020	5.7	1,093,852,023	6.5	△162,728,003	△14.9
長期前受金	1,738,231,098	10.7	1,732,791,298	10.2	5,439,800	0.3
長期前受金収益化累計額	△807,107,078	△4.9	△638,939,275	△3.8	△168,167,803	26.3
資 本	△2,299,905,596	△14.1	△2,035,717,259	△12.0	△264,188,337	13.0
資本金	5,429,455,398	33.3	5,358,618,398	31.7	70,837,000	1.3
自己資本金	5,429,455,398	33.3	5,358,618,398	31.7	70,837,000	1.3
剰余金	△7,729,360,994	△47.4	△7,394,335,657	△43.7	△335,025,337	4.5
資本剰余金	840,757,000	5.2	865,299,200	5.1	△24,542,200	△2.8
受贈財産評価額	840,757,000	5.2	865,299,200	5.1	△24,542,200	△2.8
欠損金	△8,570,117,994	△52.5	△8,259,634,857	△48.8	△310,483,137	3.8
当年度未処理欠損金	△8,570,117,994	△52.5	△8,259,634,857	△48.8	△310,483,137	3.8

(注)貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、△(マイナス)で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は596,513千円（3.5%）減少しました。

固定資産は708,021千円（4.6%）減少しました。これは主に、有形固定資産で710,709千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	6,751,761	-	△302,318	△168,584	△470,902	6,280,859
附 属 設 備	3,728,908	588,441	△22,279	△219,030	347,132	4,076,040
医 療 機 器	3,207,832	98,178	△1,260	△527,793	△430,875	2,776,957
備 品	764,006	187	△270	△155,981	△156,065	607,941
車 両	391	-	-	-	-	391
合 計	15,315,614	686,807	△326,128	△1,071,388	△710,709	14,604,905

流動資産は114,450千円（7.5%）増加しました。これは主に、現金・預金で38,529千円減少しましたが、未収金で153,737千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,410,032千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る本年度の不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分92件、2,684千円です。

繰延勘定は2,942千円（50.0%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は332,325千円（1.8%）減少しました。

固定負債は74,167千円（0.5%）増加しました。これは、引当金で41,458千円減少しましたが、企業債で115,625千円増加したためです。

流動負債は243,763千円（9.9%）減少しました。これは主に、企業債で411,701千円増加しましたが、一時借入金で500,000千円、未払金で162,238千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	1,300,000	8,870,000	9,370,000	△500,000	800,000

繰延収益は162,728千円減少しました。これは、長期前受金で5,440千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で168,168千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高 千円	本年度中の増減額				本年度末残高 千円
		長期前受金の 受入による 千円	資産の除却 売却による 千円	減価償却費の 計上による 千円	小 計 千円	
長期前受金	1,732,791	5,440	-	-	5,440	1,738,231
補助金	1,200,142	-	-	-	-	1,200,142
他会計補助金	299,330	-	-	-	-	299,330
受贈財産評価額	218,240	5,440	-	-	5,440	223,679
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△638,939	-	-	△168,168	△168,168	△807,107
合 計	1,093,852	5,440	-	△168,168	△162,728	931,124

(注)長期前受金収益化累計額は、増加を△(マイナス)で表記しています。

本年度末の資本は264,188千円(13.0%)減少しました。

資本金は70,837千円(1.3%)増加しました。これは、一般会計からの出資金により同額増加したためです。

剰余金は335,025千円(4.5%)減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、未処理欠損金が310,483千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

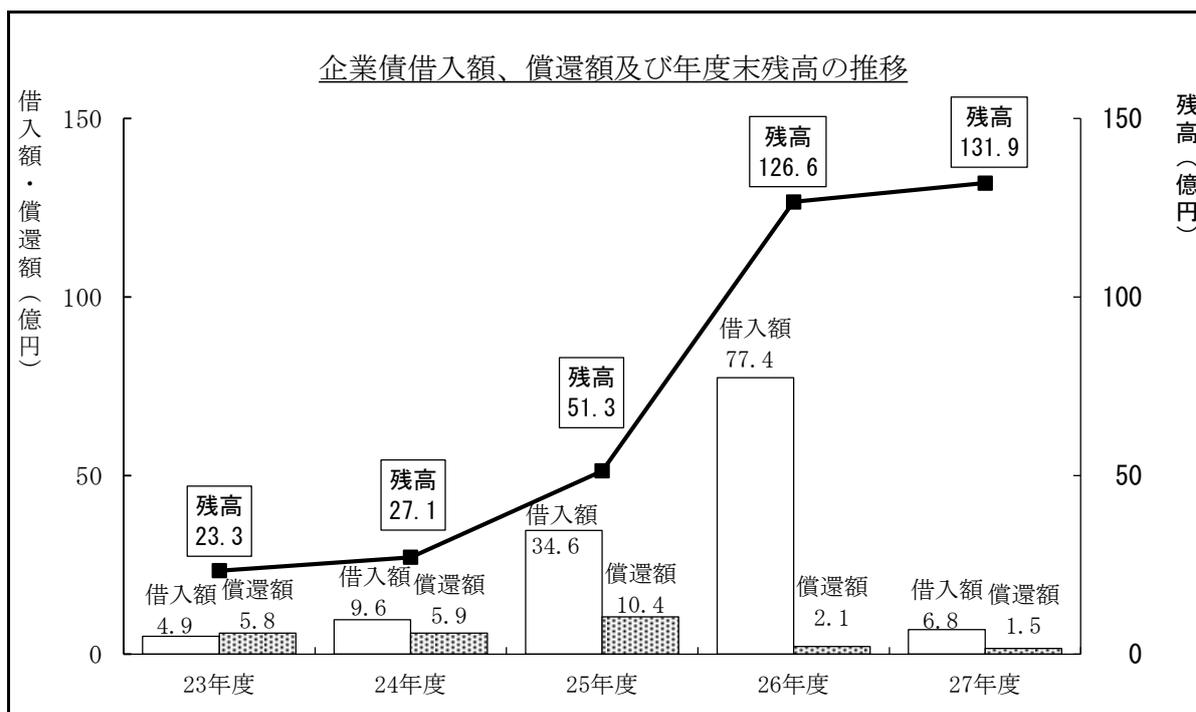
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	5,358,618	-	70,837	-	70,837	5,429,455
自己資本金	5,358,618	-	70,837	-	70,837	5,429,455
剰 余 金	△7,394,336	-	-	△335,025	△335,025	△7,729,361
資本剰余金	865,299	△24,542	-	-	-	840,757
利益剰余金(△欠損金)	△8,259,635	24,542	-	△335,025	△335,025	△8,570,118
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△8,259,635	-	-	△335,025	△335,025	△8,570,118
合 計	△2,035,717	-	70,837	△335,025	△264,188	△2,299,906

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 12,504,993	千円 682,000	千円 -	千円 △566,375	千円 115,625	千円 12,620,618
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,479,850	682,000	-	△541,233	140,767	12,620,618
退職手当債	25,143	-	-	△25,143	△25,143	-
流 動 負 債	154,674	-	△154,674	566,375	411,701	566,375
建設改良費等の財源に充てるための企業債	129,531	-	△129,531	541,233	411,701	541,233
退職手当債	25,143	-	△25,143	25,143	-	25,143
合 計	12,659,667	682,000	△154,674	-	527,326	13,186,993

なお、企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は、平成26年度は、平成24年度から続く病院建築工事等に伴い建設改良費が多かったため大幅に増加しましたが、本年度は建設改良費が少なかったため減少しています。

また、償還額は前年度に引き続き減少となりました。

なお、年度末残高は、借入額が償還額を上回ったため増加しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,654,364	△3,609,516,194	4,254,170,558
当期純利益（△は純損失）	△335,025,337	△4,246,158,370	3,911,133,033
減価償却費	1,071,387,744	283,374,497	788,013,247
繰延勘定償却（退職給与金）	2,942,082	50,375,482	△47,433,400
長期貸付金償還免除額	7,792,000	5,532,000	2,260,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,457,619	2,874,293,822	△2,915,751,441
貸倒引当金の増減額（△は減少）	262,780	8,496,926	△8,234,146
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,526	272,912,958	△272,897,432
長期前受金戻入額	△168,167,803	△7,431,756	△160,736,047
受取利息及び受取配当金	△250	△18,167	17,917
支払利息	48,738,088	20,208,909	28,529,179
固定資産除却損	326,127,646	135,043,981	191,083,665
固定資産売却損	-	365,908	△365,908
未収金の増減額（△は増加）	△152,949,409	364,422,922	△517,372,331
未払金の増減額（△は減少）	△73,789,369	△3,366,927,932	3,293,138,563
預り金の増減額（△は減少）	6,758,142	1,587,599	5,170,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	757,981	14,595,769	△13,837,788
小 計	693,392,202	△3,589,325,452	4,282,717,654
利息及び配当金の受取額	250	18,167	△17,917
利息の支払額	△48,738,088	△20,208,909	△28,529,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,345,818	△7,836,980,192	7,055,634,374
有形固定資産の取得による支出	△769,815,818	△8,377,212,114	7,607,396,296
有形固定資産の売却による収入	-	74,922	△74,922
国庫補助金等による収入	-	555,997,000	△555,997,000
長期貸付金の回収による収入	6,980,000	3,570,000	3,410,000
修学資金の貸付による支出	△18,510,000	△19,410,000	900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,162,781	8,998,929,676	△8,900,766,895
一時借入れによる収入	8,869,999,996	39,500,000,000	△30,630,000,004
一時借入金金の返済による支出	△9,369,999,996	△38,200,000,000	28,830,000,004
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	682,000,000	7,741,100,000	△7,059,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△129,531,419	△184,785,412	55,253,993
その他の企業債の償還による支出	△25,142,800	△25,142,800	-
一般会計からの出資による収入	70,837,000	167,757,888	△96,920,888
資金増加額（又は減少額）	△38,528,673	△2,447,566,710	2,409,038,037
資金期首残高	236,909,383	2,684,476,093	△2,447,566,710
資金期末残高	198,380,710	236,909,383	△38,528,673

本年度は、業務活動により644,654千円、財務活動（企業債の借入等）により98,163千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に781,346千円の資金を使用しました。

この結果、資金は38,529千円減少し、期末残高は198,381千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支	当年度純損失	335,025,337	[非現金収入] 長期前受金戻入 △168,167,803
			[非現金支出] 減価償却費 1,071,387,744 固定資産除却費 326,127,646 繰延勘定償却 2,942,082 長期貸付金償還免除額 7,792,000 退職給付引当金の増減額 △41,457,619
	資金余剰 (A)	863,598,713	
資本的 収支	建設改良費	682,601,007	企業債 682,000,000
	企業債償還金	154,674,219	他会計出資金 70,837,000
	長期貸付金	18,510,000	長期貸付金償還金 8,030,000
			資金不足 (B) 94,918,226
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 1,234,251
	補填財源 (C)	1,234,251	
	運転資金の増(A)-(B)+(C)	769,914,738	

(2) 運転資金の状況

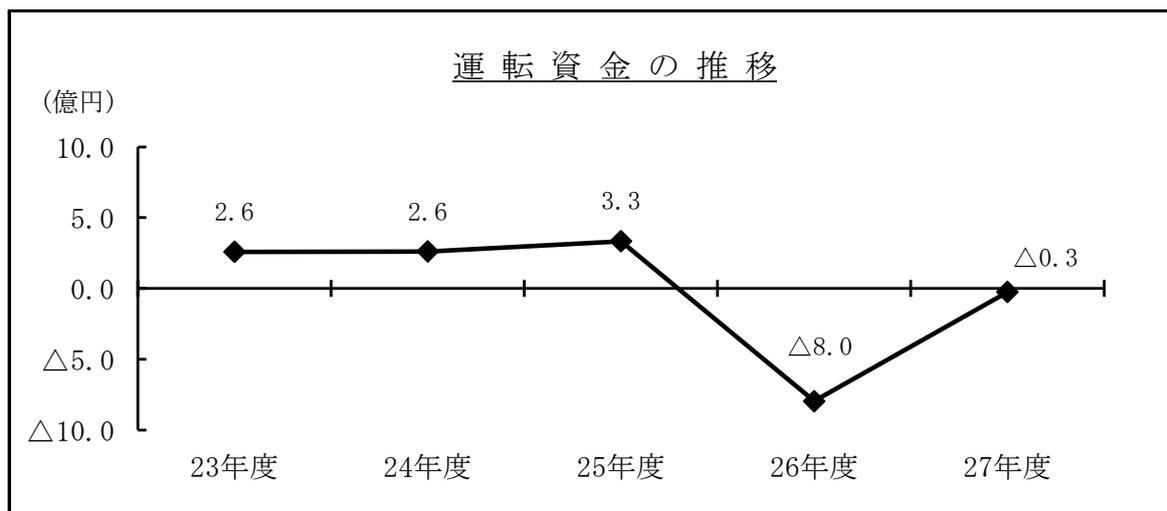
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,639,163,017	1,524,713,042	114,449,975	
現 金 ・ 預 金	198,380,710	236,909,383		38,528,673
未 収 金	1,401,271,831	1,247,535,202	153,736,629	
貯 蔵 品	39,510,476	40,268,457		757,981
流 動 負 債 (B)	2,230,833,353	2,474,596,842	243,763,489	
一 時 借 入 金	800,000,000	1,300,000,000	500,000,000	
企 業 債	566,375,493	154,674,219		411,701,274
未 払 金	550,677,465	712,915,896	162,238,431	
引 当 金	272,928,484	272,912,958		15,526
そ の 他 流 動 負 債	40,851,911	34,093,769		6,758,142
流動負債のうち企業債(C)	566,375,493	154,674,219		411,701,274
運転資金 (A)-(B)-(C))	△25,294,843	△795,209,581	769,914,738	

本年度は、収益的収支で863,599千円資金余剰となり、資本的収支で94,918千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,234千円で補填した結果、運転資金は769,915千円増加となりました。

これにより、本年度末における運転資金は25,295千円の不足となりました。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、平成26年度は病院統合に伴う資金需要の増加により資金不足を生じ、本年度においても、大幅に資金が改善されたものの資金不足となっています。

7 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、新病院として2年目となる本年度においては、前年度に実施された診療科新設などによる診療体制の強化、効率的な病床の活用などにより、患者数が大幅に増加し、更には平成27年10月に駐車場が供用開始されるなど、病院経営の安定化や患者サービス向上に向けた取組に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を見ますと、収益において、診療収入が患者数の増加により前年度と比べて大幅に増収となりましたが、費用においても、減価償却費などの経費が前年度と比べて増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、一般会計から財政支援の繰入金があったものの、前年度に引き続き資金不足を生じております。今後は、病院新築に係る企業債の償還額が増加すると見込まれることから、健全な病院経営を行うためには、早期に財政基盤を強固なものにすることが不可欠と考えますので、更なる収入増や経費節減等の経営の効率化に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬の改定など先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますが、病院事業におかれましては、今後とも地域医療の役割を担う基幹病院として、将来にわたり良質な医療を安定的に提供するため、医師や看護師等の人材の確保に取り組まれるとともに、健全な病院経営の確立に向け尽力されるよう切に望むものです。

＜病院事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解説
				27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.9	90.9	62.3	69.4	55.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.0	9.0	37.2	27.4	35.4	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	94.7	90.9	43.8	49.6	59.1	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	13.7	14.6	34.4	22.6	28.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△8.4	△5.6	21.8	27.8	12.1	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	11.2	9.9	59.3	37.7	54.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.2	106.5	94.9	89.6	78.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.5	61.6	108.3	121.2	122.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	72.1	60.3	106.9	116.8	118.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8.9	9.6	66.7	10.2	6.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{ \text{期首(固定資産} - \text{建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産} - \text{建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.59	0.85	3.02	3.38	4.19	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	5.62	2.61	2.73	5.51	5.84	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	17.6	△4.7	21.8	72.4	56.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	96.3	107.8	58.1	66.0	64.0	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）
- 2 平成25年度までの固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
- 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜病院事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
病床利用率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延病床数 (床)}} \times 100$	%	88.5	77.4	73.7	72.2	74.8
入院外来患者比率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	170.7	156.2	155.6	155.9	153.2
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医業収益 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	26,150	26,650	28,951	27,711	26,550
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医業費用 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	28,747	29,064	32,255	30,710	29,092
患者1人1日当たりの 医療材料費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	5,935	6,660	8,966	8,437	8,418
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	24.2	26.7	32.7	32.0	33.3
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医業費用 (円)}} \times 100$	%	20.6	22.9	27.8	27.5	28.9
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	59.8	66.1	62.8	62.4	60.4
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{医業収益 (円)}} \times 100$	%	56.0	61.8	59.5	59.3	57.6

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

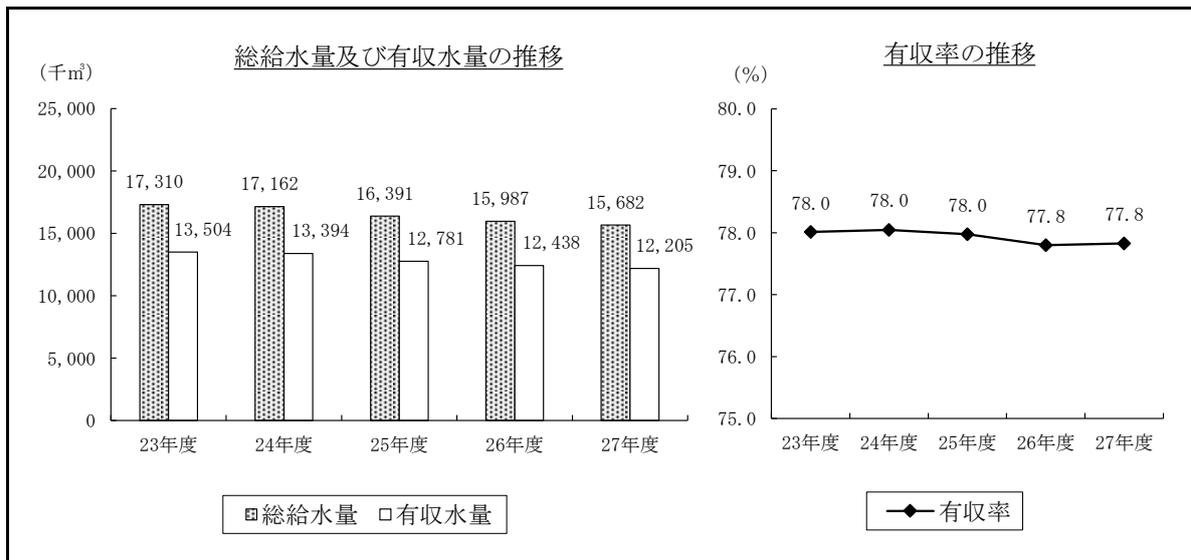
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	64,800	65,012	65,480	△468	△ 0.7
総人口	(ア) 人	/	122,088	124,122	△2,034	△ 1.6
給水人口	(イ) 人		121,928	123,960	△2,032	△ 1.6
普及率	(イ/ア) %		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量	(A) m ³	15,800,000	15,681,895	15,986,903	△305,008	△ 1.9
有収水量	(B) m ³	/	12,204,654	12,437,673	△233,019	△ 1.9
有収率	(B/A) %		77.8	77.8	ポイント -	
1日平均給水量	m ³	43,169	42,847	43,800	△953	△ 2.2

本年度末の給水人口は121,928人で、前年度と比較すると2,032人（1.6%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は15,682千m³で、予定量を118千m³（0.7%）下回りました。また、前年度と比較すると305千m³（1.9%）減少しました。

有収水量は12,205千m³で、前年度と比較すると233千m³（1.9%）減少しましたが、有収率に増減はありませんでした。

(1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、有収率は横ばいで推移しています。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	水 量	すう勢 比 率								
	千m ³	%								
家 事 用	8,297	89.1	8,478	91.1	8,747	94.0	9,216	99.0	9,307	100.0
業 務 用	3,850	92.7	3,882	93.5	3,980	95.8	4,127	99.4	4,154	100.0
そ の 他	58	134.4	77	179.9	55	127.2	51	118.8	43	100.0
合 計	12,205	90.4	12,438	92.1	12,781	94.6	13,394	99.2	13,504	100.0

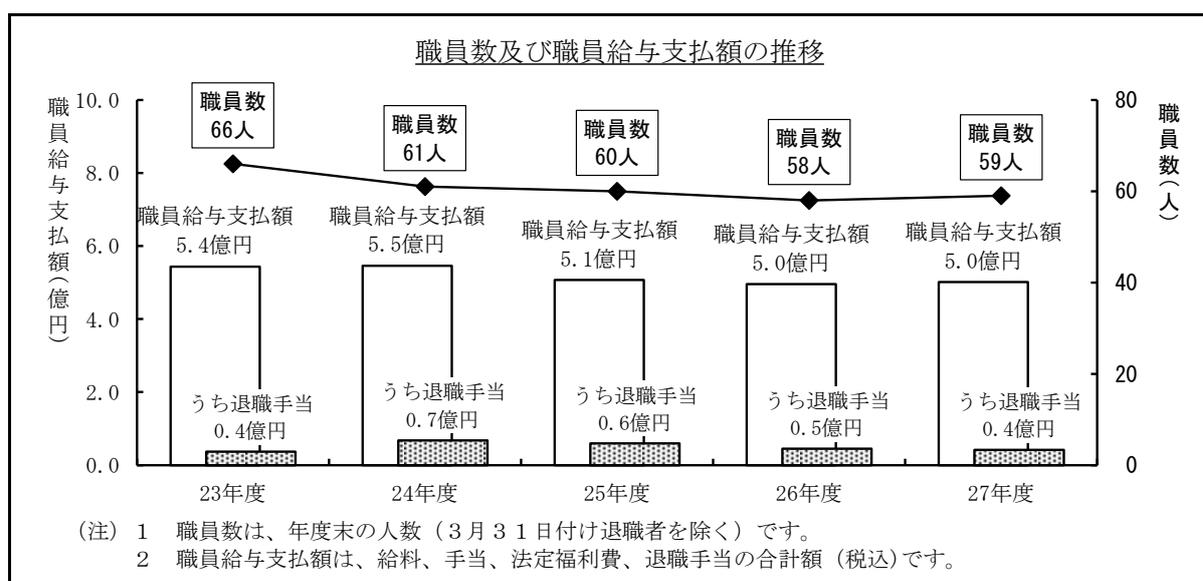
有収水量の大半を占める家事用及び業務用は、本年度も引き続き減少となっています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,014,782	927,227	87,556	9.4	932,819	953,209	918,570
営 業 設 備 費	74,080	49,237	24,843	50.5	37,263	38,547	25,806
配水管整備工事費	357,582	424,971	△67,389	△15.9	390,904	449,662	362,892
改良工事費	547,343	392,910	154,433	39.3	503,391	463,058	529,873
導・送水管整備工事費	34,395	58,607	△24,212	△41.3	-	-	-
消火栓整備費	1,382	1,501	△119	△7.9	1,260	1,943	-

本年度は、配水管整備事業において入船配水管布設工事などが施工されたほか、改良事業において前年度から継続していた中区配水池築造工事及び清風ヶ丘配水槽築造工事などが、導・送水管整備事業において豊倉送水管布設工事などが施工されました。また、消火栓整備事業において公設消火栓新設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,979,726,000	3,007,637,687	27,911,687	100.9	△23,697,376
営業収益	2,715,757,000	2,740,061,117	24,304,117	100.9	△20,066,378
営業外収益	263,862,000	267,576,570	3,714,570	101.4	△3,385,686
特別利益	107,000	-	△107,000	-	△245,312

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,695,060,000	2,524,610,737	170,449,263	93.7	△492,463,008
営業費用	2,237,040,246	2,075,017,323	162,022,923	92.8	51,368,976
営業外費用	447,619,754	447,619,754	-	100.0	△16,855,724
特別損失	655,600	1,973,660	△1,318,060	301.0	△526,976,260
予備費	9,744,400	-	9,744,400	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると27,912千円の増収となりました。その主な理由は、営業収益の受託工事収益で収入がなかったほか、他会計負担金で8,419千円減収となりましたが、営業収益の給水収益で28,191千円、加入金で4,721千円、その他営業収益で4,312千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると170,449千円の不用額を生じました。これは主に、特別損失の固定資産売却損で1,308千円支出超過となりましたが、営業費用の人件費で88,992千円、貸倒引当金繰入額で10,661千円、減価償却費で29,599千円、資産減耗費で11,179千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,005,332,000	860,870,272	△144,461,728	85.6	3,071,833
企業債交付金	751,100,000	642,900,000	△108,200,000	85.6	19,100,000
他会計出資金	31,500,000	23,342,000	△8,158,000	74.1	23,342,000
他会計負担金	72,497,000	70,476,578	△2,020,422	97.2	△45,388,633
他会計補助金	1,383,000	1,382,400	△600	100.0	△118,800
工事負担金	1,452,000	1,348,000	△104,000	92.8	136,000
固定資産売却代金	147,300,000	121,376,744	△25,923,256	82.4	44,769,958
国庫補助金	100,000	44,550	△55,450	44.6	△118,692
	-	-	-	-	△38,650,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,299,610,000	2,181,604,450	118,005,550	94.9	△69,701,247
建設改良費	1,132,653,000	1,014,782,152	117,870,848	89.6	87,555,504
企業債償還金	1,166,957,000	1,166,822,298	134,702	99.9	△157,256,751

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,320,734,178 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると144,462千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で108,200千円、交付金で8,158千円、他会計出資金で2,020千円、工事負担金で25,923千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると3,072千円（0.4%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に286,100千円、改良工事費に330,100千円、導・送水管整備工事費に26,700千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると19,100千円（3.1%）増加しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると23,342千円皆増しました。

他会計出資金は、水源開発に係る企業債元金償還金分及び水道管路の耐震化事業に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると45,389千円（39.2%）減少しました。

他会計負担金は、消火栓新設に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると119千円（7.9%）減少しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると136千円（11.2%）増加しました。

工事負担金は、北海道横断自動車道黒松内釧路線（余市・小樽間）建設工事及び一般国道5号小樽市塩谷道路改良工事に伴う水道施設の移転補償分で、前年度と比較すると44,770千円（58.4%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると118,006千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の営業設備費で4,188千円、配水管整備工事費で17,939千円、改良工事費で94,413千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると69,701千円（3.1%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると87,556千円（9.4%）増加しました。これは主に、配水管整備工事費で67,389千円（15.9%）、導・送水管整備工事費で24,212千円（41.3%）それぞれ減少しましたが、営業設備費で24,843千円（50.5%）、改良工事費で154,433千円（39.3%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると157,257千円（11.9%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は1,320,734千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,094千円、過年度分損益勘定留保資金981,603千円及び当年度分損益勘定留保資金273,037千円で補填されました。

3 経営成績

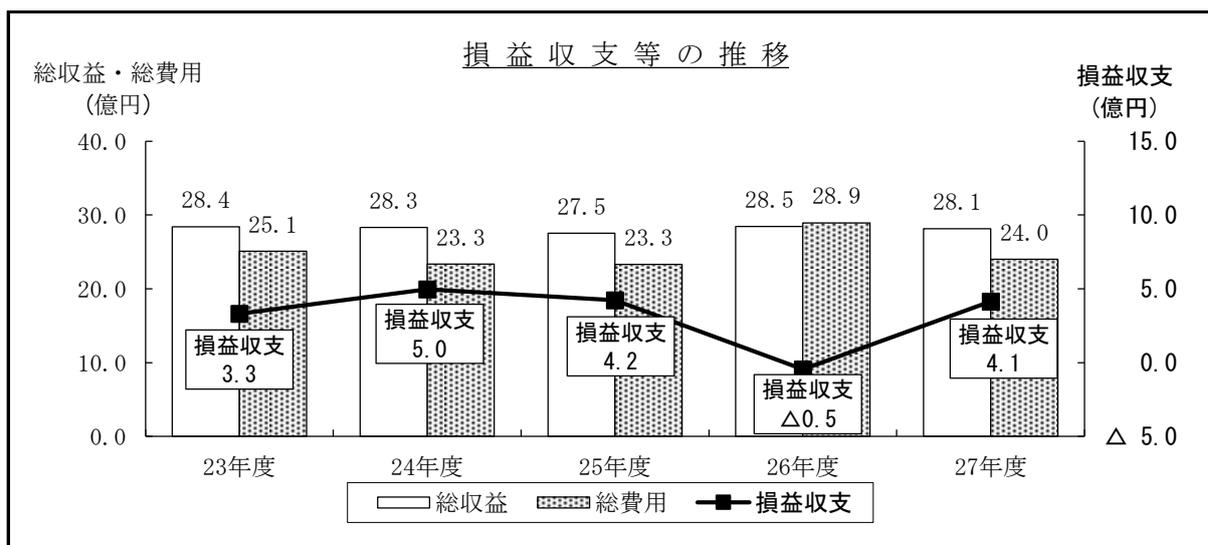
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,813,345,874	100.0	2,845,555,835	100.0	△32,209,961	△1.1
営業収益	2,549,170,956	90.6	2,577,858,952	90.6	△28,687,996	△1.1
給水収益	2,374,681,906	84.4	2,403,596,753	84.5	△28,914,847	△1.2
他会計負担金	149,664,600	5.3	148,000,949	5.2	1,663,651	1.1
加入金	12,886,000	0.5	13,864,000	0.5	△978,000	△7.1
その他営業収益	11,938,450	0.4	12,397,250	0.4	△458,800	△3.7
営業外収益	264,174,918	9.4	267,454,811	9.4	△3,279,893	△1.2
受取利息及び配当金	273,392	0.0	129,070	0.0	144,322	111.8
他会計補助金	47,068,427	1.7	50,661,648	1.8	△3,593,221	△7.1
長期前受金戻入	167,552,492	6.0	164,002,146	5.8	3,550,346	2.2
雑収益	49,280,607	1.8	52,661,947	1.9	△3,381,340	△6.4
特別利益	-	-	242,072	0.0	△242,072	皆減
固定資産売却益	-	-	181,857	0.0	△181,857	皆減
その他特別利益	-	-	60,215	0.0	△60,215	皆減
水道事業費用	2,399,538,619	100.0	2,891,115,742	100.0	△491,577,123	△17.0
営業費用	2,027,483,332	84.5	1,980,187,038	68.5	47,296,294	2.4
原水及び浄水費	462,518,898	19.3	422,691,204	14.6	39,827,694	9.4
配水費	60,457,344	2.5	56,483,903	2.0	3,973,441	7.0
給水費	142,023,365	5.9	137,440,437	4.8	4,582,928	3.3
業務費	222,275,991	9.3	218,260,275	7.5	4,015,716	1.8
総係費	136,480,276	5.7	159,371,815	5.5	△22,891,539	△14.4
減価償却費	983,400,595	41.0	970,855,213	33.6	12,545,382	1.3
資産減耗費	20,326,863	0.8	15,084,191	0.5	5,242,672	34.8
営業外費用	370,111,134	15.4	382,009,184	13.2	△11,898,050	△3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	311,938,492	13.0	335,513,364	11.6	△23,574,872	△7.0
雑支出	13,324,236	0.6	1,858,163	0.1	11,466,073	617.1
繰延勘定償却	44,637,656	1.9	44,637,657	1.5	△1	△0.0
その他営業外費用	210,750	0.0	-	-	210,750	皆増
特別損失	1,944,153	0.1	528,919,520	18.3	△526,975,367	△99.6
固定資産売却損	1,408,254	0.1	42,805	0.0	1,365,449	3,189.9
過年度損益修正損	526,093	0.0	191,303	0.0	334,790	175.0
その他特別損失	9,806	0.0	528,685,412	18.3	△528,675,606	△100.0
営業損益	521,687,624		597,671,914		△75,984,290	
経常損益	415,751,408		483,117,541		△67,366,133	
当年度損益収支	413,807,255		△45,559,907		459,367,162	

本年度の損益収支は、総収益2,813,346千円に対し、総費用2,399,539千円で、差引き413,807千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると459,367千円増加しました。これは、総収益で32,210千円（1.1%）減少しましたが、総費用で491,577千円（17.0%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は28,688千円(1.1%)減少しました。これは、他会計負担金で1,664千円(1.1%)増加しましたが、給水収益で28,915千円(1.2%)、加入金で978千円(7.1%)、その他営業収益で459千円(3.7%)それぞれ減少したためです。

営業費用は47,296千円(2.4%)増加しました。これは主に、人件費で5,060千円(1.2%)、貸倒引当金繰入額で6,200千円(55.8%)減少しましたが、修繕費で9,497千円(36.2%)、委託料で17,245千円(6.1%)、委託工事費で9,403千円(12.3%)のほか、減価償却費で12,545千円(1.3%)、資産減耗費で5,243千円(34.8%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3,280千円(1.2%)減少しました。これは、受取利息及び配当金で144千円(111.8%)、長期前受金戻入で3,550千円(2.2%)それぞれ増加しましたが、他会計補助金で3,593千円(7.1%)、雑収益で3,381千円(6.4%)それぞれ減少したためです。

営業外費用は11,898千円(3.1%)減少しました。これは主に、雑支出で11,466千円(617.1%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で23,575千円(7.0%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は12.2%となり、前年度と比較すると0.8ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営 業 収 益 (負 担 金)	円 17,558,783	円 18,372,097	円 -	円 -	円 -
営 業 外 収 益 (補 助 金)	47,068,427	50,661,648	-	-	-
営 業 外 収 益 (負 担 金)	-	-	69,777,530	88,228,685	86,641,778
合 計	64,627,210	69,033,745	69,777,530	88,228,685	86,641,778
総 収 益	2,813,345,874	2,845,555,835	2,751,654,678	2,830,137,144	2,839,552,693
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.3%	2.4%	2.5%	3.1%	3.1%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は242千円皆減しました。

特別損失は526,975千円（99.6%）減少しました。これは、固定資産売却損で1,365千円（3,189.9%）、過年度損益修正損で335千円（175.0%）増加しましたが、その他特別損失で528,676千円（100.0%）減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 125.7	% 130.2	% 130.9	% 135.4	% 126.4	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.3	120.5	119.0	122.5	113.9	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.2	98.4	118.1	121.3	113.2	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益、営業費用、経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

なお、有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	194.57	193.25	192.09	187.68	187.82
	一般会計負担金等	5.30	5.55	5.46	6.59	6.42
	そ の 他	30.65	29.96	17.69	17.01	16.01
	計	230.51	228.77	215.24	211.29	210.24
経常費用	人 件 費	34.41	34.30	31.52	32.23	34.09
	経 費	49.47	45.64	40.59	37.71	40.44
	減価償却費等	82.24	79.27	76.92	70.48	75.41
	支払利息	25.56	26.98	28.52	28.81	30.13
	そ の 他	4.77	3.74	3.36	3.27	4.45
	計	196.45	189.92	180.90	172.50	184.51
経 常 損 益		34.06	38.84	34.34	38.79	25.73

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	30,923,223,331	100.0	31,027,535,291	100.0	△104,311,960	△0.3
固定資産	29,638,480,686	95.8	29,685,839,561	95.7	△47,358,875	△0.2
有形固定資産	29,634,946,049	95.8	29,682,304,924	95.7	△47,358,875	△0.2
土地	296,012,273	1.0	296,978,757	1.0	△966,484	△0.3
建物	997,281,491	3.2	1,044,476,051	3.4	△47,194,560	△4.5
構築物	25,393,925,592	82.1	25,751,942,270	83.0	△358,016,678	△1.4
機械及び装置	1,970,789,059	6.4	2,062,031,155	6.6	△91,242,096	△4.4
車両運搬具	4,104,510	0.0	2,517,275	0.0	1,587,235	63.1
工具、器具及び備品	61,519,219	0.2	38,622,264	0.1	22,896,955	59.3
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	873,297,342	2.8	447,720,589	1.4	425,576,753	95.1
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,214,332,734	3.9	1,226,648,163	4.0	△12,315,429	△1.0
現金及び預金	613,809,781	2.0	713,055,373	2.3	△99,245,592	△13.9
未収金	582,741,358	1.9	496,349,665	1.6	86,391,693	17.4
未収金(貸倒引当金除く)	609,743,756	2.0	522,214,463	1.7	87,529,293	16.8
貸倒引当金	△27,002,398	△0.1	△25,864,798	△0.1	△1,137,600	4.4
貯蔵品	17,781,595	0.1	17,243,125	0.1	538,470	3.1
繰延勘定	70,409,911	0.2	115,047,567	0.4	△44,637,656	△38.8
退職給与金	70,409,911	0.2	115,047,567	0.4	△44,637,656	△38.8
負債及び資本	30,923,223,331	100.0	31,027,535,291	100.0	△104,311,960	△0.3
負 債	21,859,227,581	70.7	22,447,823,374	72.3	△588,595,793	△2.6
固定負債	13,856,333,740	44.8	14,402,181,659	46.4	△545,847,919	△3.8
企業債	13,425,858,335	43.4	13,942,677,883	44.9	△516,819,548	△3.7
引当金	430,475,405	1.4	459,503,776	1.5	△29,028,371	△6.3
退職給付引当金	430,475,405	1.4	459,503,776	1.5	△29,028,371	△6.3
流動負債	1,387,190,242	4.5	1,411,867,188	4.6	△24,676,946	△1.7
未払金	181,991,739	0.6	198,518,751	0.6	△16,527,012	△8.3
前受金	-	-	1,180,000	0.0	△1,180,000	皆減
預り金	13,172,843	0.0	12,994,645	0.0	178,198	1.4
企業債	1,159,719,548	3.8	1,166,822,298	3.8	△7,102,750	△0.6
引当金	32,306,112	0.1	32,351,494	0.1	△45,382	△0.1
賞与引当金	32,306,112	0.1	32,351,494	0.1	△45,382	△0.1
繰延収益	6,615,703,599	21.4	6,633,774,527	21.4	△18,070,928	△0.3
長期前受金	10,610,227,840	34.3	10,463,639,786	33.7	146,588,054	1.4
長期前受金収益化累計額	△3,994,524,241	△12.9	△3,829,865,259	△12.3	△164,658,982	4.3
資 本	9,063,995,750	29.3	8,579,711,917	27.7	484,283,833	5.6
資本金	8,166,574,092	26.4	5,291,509,521	17.1	2,875,064,571	54.3
自己資本金	8,166,574,092	26.4	5,291,509,521	17.1	2,875,064,571	54.3
剰余金	897,421,658	2.9	3,288,202,396	10.6	△2,390,780,738	△72.7
資本剰余金	483,614,403	1.6	483,614,403	1.6	-	-
受贈財産評価額	41,084,857	0.1	41,084,857	0.1	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	413,807,255	1.3	2,804,587,993	9.0	△2,390,780,738	△85.2
当年度未処分利益剰余金	413,807,255	1.3	2,804,587,993	9.0	△2,390,780,738	△85.2

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、△(マイナス)で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は104,312千円（0.3%）減少しました。

固定資産は47,359千円（0.2%）減少しました。これは、有形固定資産において建設改良工事等により950,720千円を資産計上しましたが、減価償却等により998,080千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 296,979	千円 486	千円 △1,453	千円 -	千円 -	千円 △966	千円 296,012
建 物	1,044,476	4,621	-	△51,815	-	△47,195	997,281
構 築 物	25,751,942	341,964	△6,862	△712,836	19,716	△358,017	25,393,926
機械及び装置	2,062,031	125,460	△5,300	△211,402	-	△91,242	1,970,789
車両運搬具	2,517	1,920	△55	△278	-	1,587	4,105
工具、器具及び備品	38,622	30,976	△1,009	△7,070	-	22,897	61,519
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	447,721	445,293	-	-	△19,716	425,577	873,297
合 計	29,682,305	950,720	△14,679	△983,401	-	△47,359	29,634,946

流動資産は12,315千円（1.0%）減少しました。これは、未収金で86,392千円、貯蔵品で538千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金で99,246千円減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 37,055	円 432,836,766	件 37,882	円 426,857,564	件 △827	円 5,979,202
給水収益	37,051	282,935,590	37,879	279,616,615	△828	3,318,975
他会計負担金	3	149,664,600	2	147,000,949	1	2,663,651
加入金	1	236,576	1	240,000	-	△3,424
営業外未収金	56	5,220,178	59	6,206,897	△3	△986,719
その他未収金	5	171,686,812	5	89,150,002	-	82,536,810
合 計	37,116	609,743,756	37,946	522,214,463	△830	87,529,293

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分796件、3,992千円です。

繰延勘定は44,638千円（38.8%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は588,596千円（2.6%）減少しました。

固定負債は、545,848千円（3.8%）減少しました。これは、企業債で516,820千円、引当金（退職給付引当金）で29,028千円それぞれ減少したためです。

流動負債は24,677千円（1.7%）減少しました。これは主に、未払金で16,527千円、企業債で7,103千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は18,071千円（0.3%）減少しました。これは、長期前受金で146,588千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で164,659千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,463,640	149,482	△2,894	-	146,588	10,610,228
受贈財産評価額	1,595,095	2,032	-	-	2,032	1,597,128
国庫補助金	4,860,216	-	△26	-	△26	4,860,191
交付金	-	23,342	-	-	23,342	23,342
他会計負担金及び補助金	1,732,722	2,730	△6	-	2,725	1,735,447
工事負担金	2,050,303	121,377	△2,862	-	118,515	2,168,818
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	△3,829,865	-	24	△164,683	△164,659	△3,994,524
合 計	6,633,775	149,482	△2,869	△164,683	△18,071	6,615,704

(注)長期前受金収益化累計額は、増加を△(マイナス)で表記しています。

本年度末の資本は484,284千円（5.6%）増加しました。

資本金は2,875,065千円（54.3%）増加しました。これは、議会の議決による2,382,049千円及び条例による422,539千円を前年度処分額として、未処分利益剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金により70,477千円増加したためです。

剰余金は2,390,781千円（72.7%）減少しました。これは主に、当年度純利益により413,807千円増加しましたが、資本金に組み入れられたことにより2,804,588千円減少したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

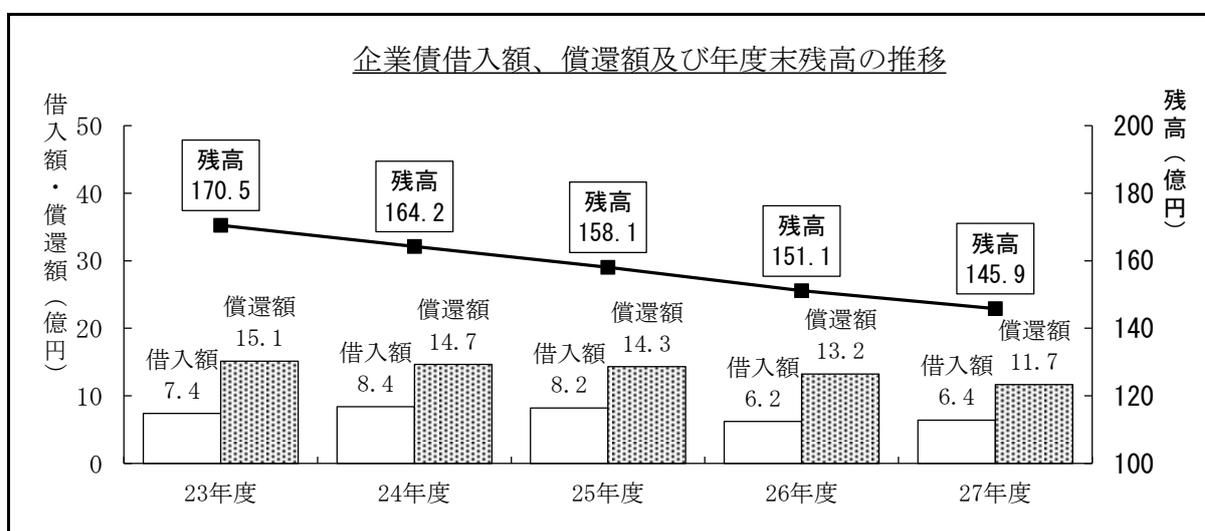
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	5,291,510	2,804,588	70,477	-	70,477	8,166,574
自己資本金	5,291,510	2,804,588	70,477	-	70,477	8,166,574
剰 余 金	3,288,202	△2,804,588	-	413,807	413,807	897,422
資本剰余金	483,614	-	-	-	-	483,614
利益剰余金	2,804,588	△2,804,588	-	413,807	413,807	413,807
未処分利益剰余金	2,804,588	△2,804,588	-	413,807	413,807	413,807
合 計	8,579,712	-	70,477	413,807	484,284	9,063,996

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 13,942,678	千円 642,900	千円 -	千円 △1,159,720	千円 △516,820	千円 13,425,858
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,942,678	642,900	-	△1,159,720	△516,820	13,425,858
流 動 負 債	1,166,822	-	△1,166,822	1,159,720	△7,103	1,159,720
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,166,822	-	△1,166,822	1,159,720	△7,103	1,159,720
合 計	15,109,500	642,900	△1,166,822	-	△523,922	14,585,578

なお、企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,958,523	1,251,078,005	12,880,518
当期純利益（△は純損失）	413,807,255	△45,559,907	459,367,162
減価償却費	983,400,595	970,855,213	12,545,382
繰延勘定償却（退職給与金）	44,637,656	44,637,657	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△29,028,371	459,503,776	△488,532,147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,137,600	25,864,798	△24,727,198
賞与引当金の増減額（△は減少）	△171,212	27,892,428	△28,063,640
長期前受金戻入額	△167,552,492	△164,002,146	△3,550,346
受取利息及び受取配当金	△273,392	△129,070	△144,322
支払利息	311,938,492	335,513,364	△23,574,872
固定資産除却損	13,225,863	15,084,191	△1,858,328
固定資産売却損	1,408,254	42,805	1,365,449
固定資産売却益	-	△181,857	181,857
未収金の増減額（△は増加）	△4,992,483	△118,259,174	113,266,691
未払金の増減額（△は減少）	9,626,130	13,605,940	△3,979,810
前受金の増減額（△は減少）	△1,180,000	1,180,000	△2,360,000
預り金の増減額（△は減少）	178,198	△62,149	240,347
たな卸資産の増減額（△は増加）	△538,470	20,476,430	△21,014,900
小 計	1,575,623,623	1,586,462,299	△10,838,676
利息及び配当金の受取額	273,392	129,070	144,322
利息の支払額	△311,938,492	△335,513,364	23,574,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,441,028	△756,491,703	△122,949,325
有形固定資産の取得による支出	△974,715,279	△827,681,081	△147,034,198
有形固定資産の売却による収入	44,550	337,183	△292,633
有価証券の取得による支出	-	△1,499,963,800	1,499,963,800
有価証券の売却による収入	-	1,499,963,800	△1,499,963,800
国庫補助金による収入	38,650,000	-	38,650,000
工事負担金による収入	53,866,501	30,852,195	23,014,306
一般会計からの繰入金による収入	2,713,200	-	2,713,200
短期貸付による支出	△2,660,000,000	△350,000,000	△2,310,000,000
短期貸付金の回収による収入	2,660,000,000	390,000,000	2,270,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,763,087	△586,446,049	102,682,962
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	642,900,000	623,800,000	19,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,166,822,298	△1,324,079,049	157,256,751
一般会計からの出資による収入	40,159,211	113,833,000	△73,673,789
資金増加額（又は減少額）	△99,245,592	△91,859,747	△7,385,845
資金期首残高	713,055,373	804,915,120	△91,859,747
資金期末残高	613,809,781	713,055,373	△99,245,592

本年度は、業務活動により1,263,959千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に879,441千円、財務活動（企業債の償還等）に483,763千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は99,246千円減少し、期末残高は613,810千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△167,552,492	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却 その他 退職給付引当金の増減額 当年度純利益	983,400,595 13,225,863 44,637,656 1,408,254 △29,028,371 413,807,255	
	資金余剰 (A)	1,259,898,760		
資本的収支	建設改良費	1,014,782,152	企業債 交付金	642,900,000 23,342,000
	企業債償還金	1,166,822,298	他会計出資金等 工事負担金 固定資産売却代	73,206,978 121,376,744 44,550
		資金不足 (B)	1,320,734,178	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	66,094,185
	補填財源 (C)	66,094,185		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	5,258,767		

(2) 運転資金の状況

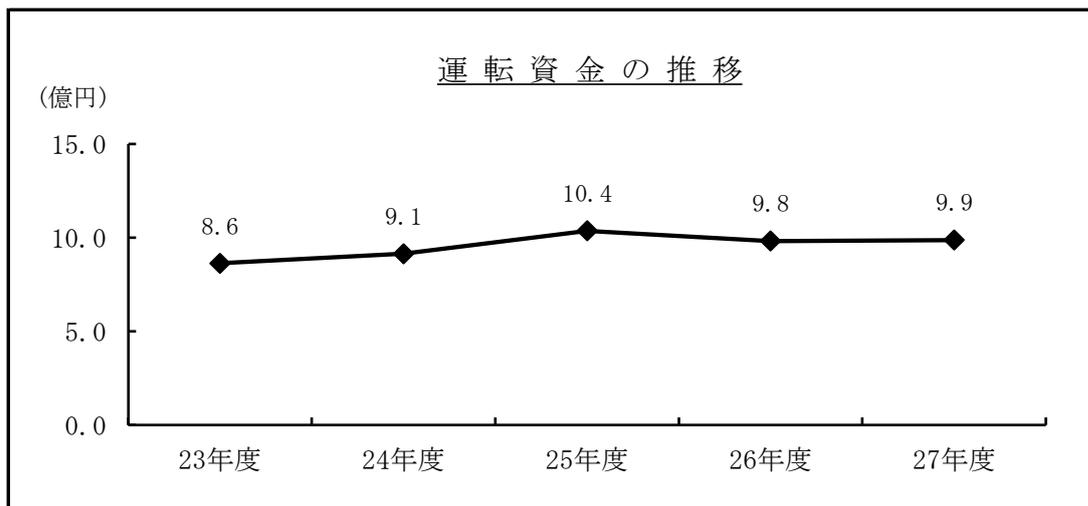
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,214,332,734	円 1,226,648,163	円	円 12,315,429
現金及び預金	613,809,781	713,055,373		99,245,592
未収金	582,741,358	496,349,665	86,391,693	
貯蔵品	17,781,595	17,243,125	538,470	
流 動 負 債 (B)	1,387,190,242	1,411,867,188	24,676,946	
未払金	181,991,739	198,518,751	16,527,012	
前受金	-	1,180,000	1,180,000	
預り金	13,172,843	12,994,645		178,198
企業債	1,159,719,548	1,166,822,298	7,102,750	
引当金	32,306,112	32,351,494	45,382	
流動負債のうち企業債(C)	1,159,719,548	1,166,822,298	7,102,750	
運転資金 (A)-(B)-(C))	986,862,040	981,603,273	5,258,767	

本年度は、収益的収支で1,259,899千円の資金余剰となり、資本的収支で1,320,734千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,094千円で補填した結果、運転資金は5,259千円増加となりました。

これにより、本年度末における運転資金は986,862千円となりました。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.8	95.7	95.8	96.2	96.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	3.9	4.0	3.7	3.3	2.9	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	44.8	46.4	48.8	50.6	52.8	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.5	4.6	0.5	0.5	0.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	50.7	49.0	50.7	48.9	46.9	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	4.1	4.1	3.8	3.4	3.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.3	100.2	96.3	96.7	97.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	87.5	86.9	742.2	654.2	1,074.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	88.2	87.5	694.0	638.7	947.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	44.2	50.5	498.9	377.4	514.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{流動資産} + \text{期末}(\text{流動資産})) / 2}$	回	2.09	2.13	2.19	2.51	2.67	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	83.5	143.1	105.3	102.1	119.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するという事であり、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）
 2 平成25年度までの固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	76.2	77.1	78.0	79.4	82.3
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	39.8	40.7	41.8	43.7	43.9
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	52.3	52.8	53.6	55.1	53.3
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m ³ /m	29.0	29.5	30.3	31.7	32.0
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	194.6	193.3	192.1	187.7	187.8
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	196.4	189.9	180.9	172.5	184.5
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	99.1	101.8	106.2	108.8	101.8
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	54.5	54.4	53.1	52.7	52.8
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	17.7	17.7	16.4	17.2	18.2
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	17.5	18.1	17.4	18.7	18.5

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

下水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本年度	前年度	比較増減	
				増減	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	122,088	124,122	△2,034	△1.6
処理可能区域内人口 (B)	人	120,764	122,735	△1,971	△1.6
水洗化人口 (C)	人	116,761	118,655	△1,894	△1.6
下水道普及率 (B/A)	%	98.9	98.9	ポイント -	/
水洗化率 (C/B)	%	96.7	96.7	-	
処理可能区域面積	ha	2,750.0	2,746.0	4.0	0.1
管きよ延長 (汚水)	km	579.9	579.6	0.3	0.1
管きよ延長 (雨水)	km	47.0	46.9	0.1	0.2

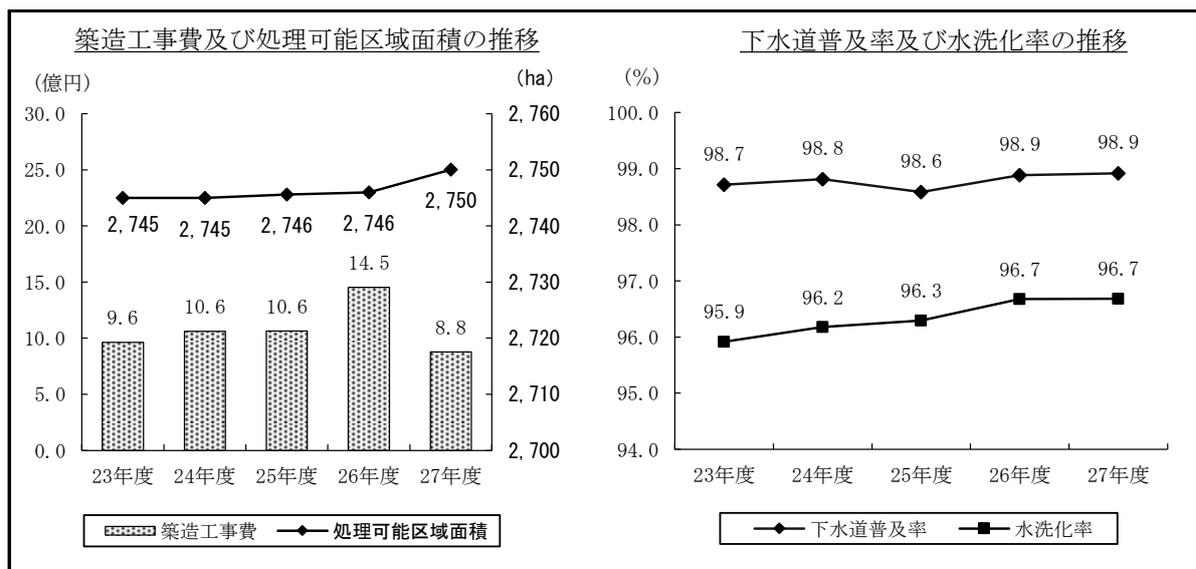
本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は2,034人（1.6%）、処理可能区域内人口は1,971人（1.6%）、水洗化人口は1,894人（1.6%）それぞれ減少しました。

なお、減少率が同率であるため、下水道普及率及び水洗化率ともに増減はありませんでした。

また、管きよ延長（汚水）は築造工事施工により0.3km増加し、本年度末において579.9kmとなりました。これにより、処理可能区域面積は4.0ha拡張し、2,750.0haとなりました。

管きよ延長（雨水）は、0.1km増加し、本年度末において47.0kmとなりました。

(1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減		25年度	24年度	23年度	
			金 額	比 率				
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	
築造工事費	878,388	1,452,887	△574,499	△39.5	1,064,327	1,060,224	962,093	
管きよ	汚水	426,656	416,202	10,454	2.5	376,196	246,950	205,705
	雨水	23,070	14,198	8,872	62.5	71,453	14,803	-
ポンプ場	11,281	154,054	△142,773	△92.7	14,396	217,692	155,695	
処理場	417,382	868,433	△451,052	△51.9	602,281	580,779	600,694	

本年度は、色内地区、勝納地区等で長寿命化対策污水管改築工事が、熊碓地区で雨水きよ築造工事が施工されたほか、高島地区等でポンプ場機械設備工事が、また、中央、銭函、蘭島の各下水終末処理場で水処理施設機械設備工事等が施工されました。

(2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	世帯数	すう勢比率								
処理可能区域内世帯数	世帯	%								
	64,331	97.0	64,777	97.7	64,936	97.9	65,735	99.1	66,308	100.0
水洗便所設置世帯数	61,858	98.0	62,239	98.6	62,094	98.3	62,809	99.5	63,149	100.0
普及率(%)	96.2		96.1		95.6		95.5		95.2	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、ともに減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

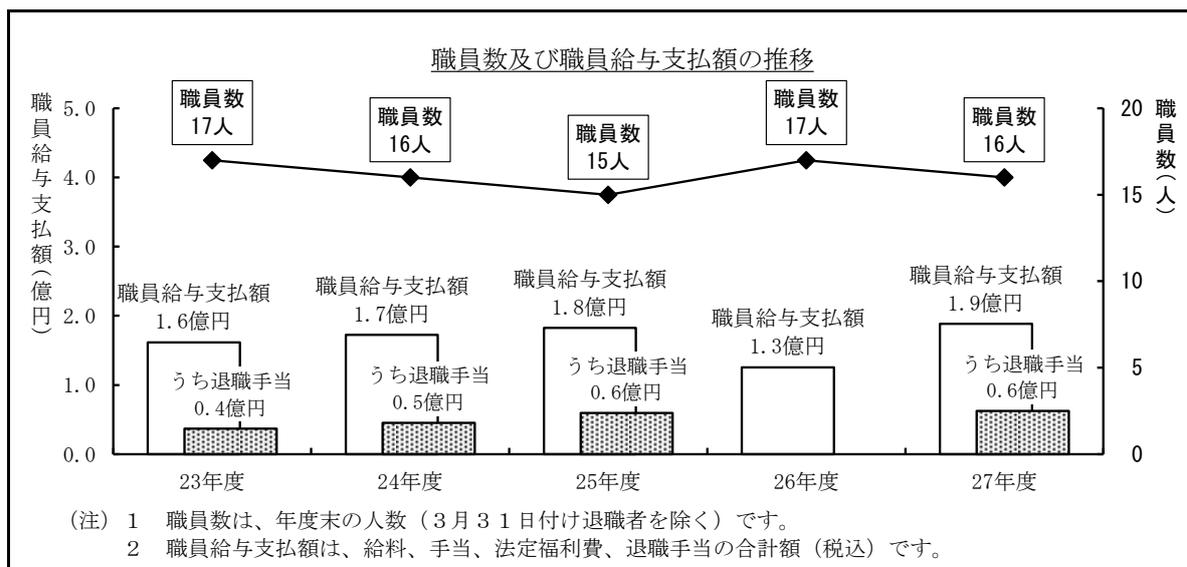
(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	水 量	すう勢比率								
	千m ³	%								
家事用	8,031	90.5	8,175	92.1	8,407	94.7	8,815	99.3	8,875	100.0
業務用	4,005	94.7	3,983	94.1	4,084	96.5	4,220	99.7	4,231	100.0
浴場用	174	73.8	181	76.7	185	78.6	214	90.7	236	100.0
合 計	12,211	91.5	12,339	92.5	12,677	95.0	13,249	99.3	13,343	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると128千m³（1.0%）減少しました。

用途別の推移を見ると、家事用及び浴場用は減少していますが、業務用は、本年度は増加となりました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	4,161,022,000	4,166,965,535	5,943,535	100.1	31,605,624
営業収益	2,142,444,000	2,168,021,130	25,577,130	101.2	△9,702,980
営業外収益	2,018,478,000	1,991,900,264	△26,577,736	98.7	34,264,463
特別利益	100,000	7,044,141	6,944,141	7,044.1	7,044,141

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,697,888,000	3,550,089,139	147,798,861	96.0	△352,786,516
営業費用	3,244,894,879	3,102,011,192	142,883,687	95.6	44,242,333
営業外費用	447,593,121	447,438,990	154,131	99.9	△34,709,897
特別損失	565,437	638,957	△73,520	113.0	△362,318,952
予備費	4,834,563	-	4,834,563	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると5,944千円の増収となりました。その主な理由は、営業外収益の他会計補助金で12,390千円、長期前受金戻入で9,583千円それぞれ減収となりましたが、営業収益の下水道使用料で26,599千円、特別利益のその他特別利益（退職給付引当金戻入益）で7,044千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると147,799千円の不用額を生じました。これは主に、特別損失のその他特別損失（貸倒損失）で174千円の支出超過となりましたが、営業費用の維持管理費で118,079千円、減価償却費で2,803千円、資産減耗費で20,944千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	2,086,836,000	1,701,465,453	△385,370,547	81.5	△408,905,173
企業債	1,002,600,000	755,800,000	△246,800,000	75.4	△194,600,000
交付金	493,000,000	362,797,920	△130,202,080	73.6	△285,356,580
他会計出資金	339,494,000	339,334,510	△159,490	100.0	24,985,600
他会計負担金	108,000	107,517	△483	99.6	1,339
他会計補助金	1,272,000	1,048,000	△224,000	82.4	△238,000
受益者負担金	414,000	674,634	260,634	163.0	△152,001
工事負担金	15,148,000	5,899,204	△9,248,796	38.9	2,011,204
貸付金償還金	234,700,000	235,803,668	1,103,668	100.5	44,443,265
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	3,630,848,000	3,324,959,544	107,300,000	198,588,456	91.6	△489,808,702
建設改良費	1,182,451,000	882,310,714	107,300,000	192,840,286	74.6	△571,007,794
企業債償還金	2,442,797,000	2,441,998,830	-	798,170	99.9	84,119,092
貸付金	5,600,000	650,000	-	4,950,000	11.6	△2,920,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,623,494,091 円
----------------------------	------------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると385,371千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で246,800千円、交付金で130,202千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると408,905千円（19.4%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債447,800千円（うち過疎対策事業債223,800千円）、企業債元金償還に係る財源として充当された資本費平準化債（拡大分）180,000千円及び下水道事業債（特別措置分）128,000千円で、前年度と比較すると194,600千円（20.5%）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金等で、前年度と比較すると285,357千円（44.0%）減少しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると24,986千円（7.9%）増加しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると238千円（18.5%）減少しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると152千円（18.4%）減少しました。

工事負担金は、塩谷地区の污水管布設工事に係る負担金で、前年度と比較すると2,011千円（51.7%）増加しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計貸付金償還金）で、前年度と比較すると44,443千円（23.2%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で長寿命化対策污水管改築事業費107,300千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は198,588千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で191,205千円、貸付金の水洗貸付金で4,950千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると489,809千円（12.8%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると571,008千円（39.3%）減少しました。これは主に、営業設備費で3,525千円（1,408.2%）増加しましたが、築造工事費で574,499千円（39.5%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると84,119千円（3.6%）増加しました。

この結果、資金的収入額が資金的支出額に対し不足する額は1,623,494千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額61,081千円、減債積立金84,082千円、当年度分損益勘定留保資金1,039,524千円及び当年度利益剰余金処分別438,808千円で補填されました。

3 経営成績

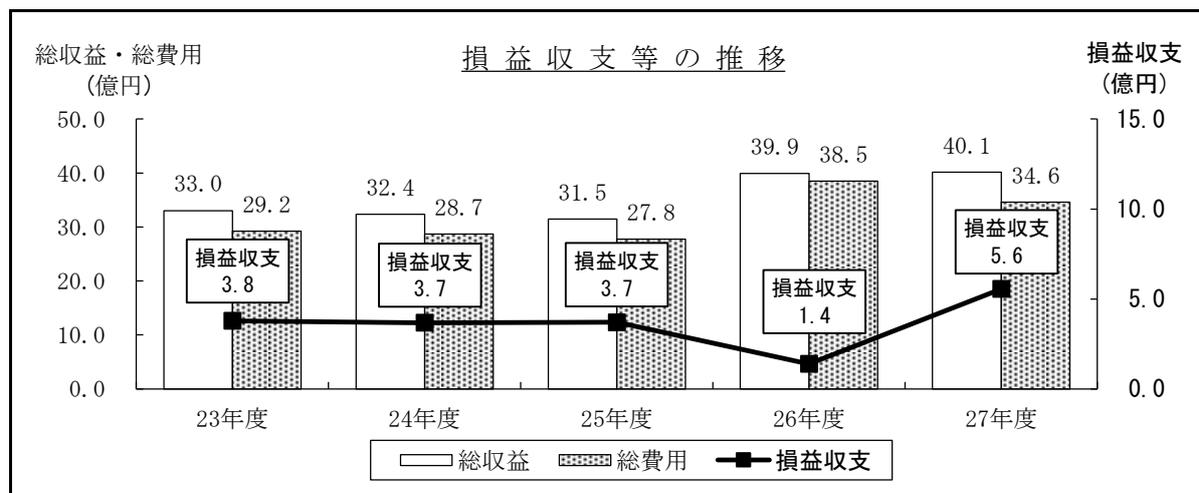
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	4,014,574,035	100.0	3,990,791,993	100.0	23,782,042	0.6
営業収益	2,015,756,745	50.2	2,033,333,590	51.0	△17,576,845	△0.9
下水道使用料	1,904,855,397	47.4	1,918,441,069	48.1	△13,585,672	△0.7
他会計負担金	110,901,348	2.8	114,892,521	2.9	△3,991,173	△3.5
営業外収益	1,991,773,149	49.6	1,957,458,403	49.0	34,314,746	1.8
受取利息及び配当金	15,578,375	0.4	20,089,716	0.5	△4,511,341	△22.5
他会計補助金	907,349,537	22.6	921,721,308	23.1	△14,371,771	△1.6
長期前受金戻入	1,019,210,732	25.4	1,007,721,654	25.3	11,489,078	1.1
雑収益	49,634,505	1.2	7,925,725	0.2	41,708,780	526.2
特別利益	7,044,141	0.2	-	-	7,044,141	皆増
その他特別利益	7,044,141	0.2	-	-	7,044,141	皆増
下水道事業費用	3,458,778,768	100.0	3,852,135,587	100.0	△393,356,819	△10.2
営業費用	3,038,926,785	87.9	2,997,903,767	77.8	41,023,018	1.4
維持管理費	989,673,901	28.6	1,014,730,410	26.3	△25,056,509	△2.5
減価償却費	1,975,196,679	57.1	1,958,269,404	50.8	16,927,275	0.9
資産減耗費	74,056,205	2.1	24,903,953	0.6	49,152,252	197.4
営業外費用	419,237,037	12.1	491,283,704	12.8	△72,046,667	△14.7
支払利息及び企業債取扱諸費	342,118,815	9.9	392,924,228	10.2	△50,805,413	△12.9
雑支出	32,231,353	0.9	49,050,875	1.3	△16,819,522	△34.3
繰延勘定償却	44,737,414	1.3	49,218,984	1.3	△4,481,570	△9.1
その他営業外費用	149,455	0.0	89,617	0.0	59,838	66.8
特別損失	614,946	0.0	362,948,116	9.4	△362,333,170	△99.8
過年度損益修正損	441,426	0.0	197,524	0.0	243,902	123.5
その他特別損失	173,520	0.0	362,750,592	9.4	△362,577,072	△100.0
営業損益	△1,023,170,040		△964,570,177		△58,599,863	
経常損益	549,366,072		501,604,522		47,761,550	
当年度損益収支	555,795,267		138,656,406		417,138,861	

本年度の損益収支は、総収益4,014,574千円に対し、総費用3,458,779千円で、差引き555,795千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると417,139千円増加しました。これは、総収益で23,782千円（0.6%）増加し、総費用で393,357千円（10.2%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は17,577千円（0.9%）減少しました。これは、下水道使用料で13,586千円（0.7%）、他会計負担金で3,991千円（3.5%）それぞれ減少したためです。

営業費用は41,023千円（1.4%）増加しました。これは主に、維持管理費の退職給付費で64,544千円皆減し、薬品費で12,422千円（15.9%）減少しましたが、委託料で40,490千円（10.8%）増加したほか、減価償却費で16,927千円（0.9%）、資産減耗費で49,152千円（197.4%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は34,315千円（1.8%）増加しました。これは主に、他会計補助金で14,372千円（1.6%）減少しましたが、長期前受金戻入で11,489千円（1.1%）、雑収益で41,709千円（526.2%）それぞれ増加したためです。

営業外費用は72,047千円（14.7%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で50,805千円（12.9%）、雑支出で16,820千円（34.3%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は17.0%となり、前年度と比較すると2.3ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	110,901,348	114,892,521	-	-	-
営業外収益(補助金)	907,349,537	921,721,308	-	-	-
営業外収益(負担金)	-	-	1,153,819,310	1,209,110,489	1,260,332,120
合 計	1,018,250,885	1,036,613,829	1,153,819,310	1,209,110,489	1,260,332,120
総 収 益	4,014,574,035	3,990,791,993	3,146,661,071	3,238,031,714	3,300,773,067
総収益に対する一般会計負担金等の割合	25.4%	26.0%	36.7%	37.3%	38.2%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は7,044千円皆増しました。これは、その他特別利益の退職給付引当金戻入益で同額皆増したためです。

特別損失は362,333千円(99.8%)減少しました。これは主に、その他特別損失の退職給付引当金繰入額で321,347千円、貸倒引当金繰入額で36,564千円それぞれ皆減したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 66.3	% 67.8	% 87.9	% 87.8	% 88.0	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.9	114.4	113.9	113.3	113.4	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.1	103.6	113.4	112.8	112.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益、営業費用、経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに健全性を維持しています。

なお、有収水量1㎡当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経常収益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	156.00	155.48	153.73	150.38	150.28
	一般会計負担金等	83.39	84.01	91.02	91.26	94.46
	その他	88.81	83.94	3.48	2.76	2.64
	計	328.20	323.43	248.23	244.39	247.38
経常費用	人件費	5.53	10.53	5.06	5.26	4.86
	経費	75.52	71.71	66.46	61.20	63.10
	減価償却費等	167.82	160.73	103.35	104.73	102.86
	支払利息	28.02	31.84	36.01	38.10	41.09
	その他	6.32	7.97	7.03	6.39	6.27
	計	283.21	282.78	217.90	215.68	218.19
経常損益		44.99	40.65	30.33	28.71	29.20

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	51,485,370,435	100.0	52,776,580,500	100.0	△1,291,210,065	△2.4
固定資産	50,908,542,205	98.9	52,371,719,172	99.2	△1,463,176,967	△2.8
有形固定資産	48,631,262,461	94.5	49,859,285,760	94.5	△1,228,023,299	△2.5
土地	3,282,853,805	6.4	3,282,853,805	6.2	-	-
建物	7,019,931,114	13.6	7,292,527,279	13.8	△272,596,165	△3.7
構築物	29,808,129,374	57.9	30,407,825,939	57.6	△599,696,565	△2.0
機械及び装置	8,282,917,378	16.1	8,653,025,903	16.4	△370,108,525	△4.3
車両運搬具	5,766,574	0.0	4,022,845	0.0	1,743,729	43.3
工具、器具及び備品	68,680,134	0.1	61,320,940	0.1	7,359,194	12.0
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	161,911,434	0.3	156,636,401	0.3	5,275,033	3.4
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	2,271,807,387	4.4	2,506,961,055	4.8	△235,153,668	△9.4
貸付金	2,269,207,387	4.4	2,504,361,055	4.7	△235,153,668	△9.4
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	515,602,662	1.0	298,898,346	0.6	216,704,316	72.5
現金及び預金	281,230,997	0.5	70,134,386	0.1	211,096,611	301.0
未収金	234,371,665	0.5	228,763,960	0.4	5,607,705	2.5
未収金(貸倒引当金除く)	262,591,680	0.5	261,814,746	0.5	776,934	0.3
貸倒引当金	△28,220,015	△0.1	△33,050,786	△0.1	4,830,771	△14.6
繰延勘定	61,225,568	0.1	105,962,982	0.2	△44,737,414	△42.2
退職給与金	61,225,568	0.1	105,962,982	0.2	△44,737,414	△42.2
負債及び資本	51,485,370,435	100.0	52,776,580,500	100.0	△1,291,210,065	△2.4
負 債	41,776,175,978	81.1	43,962,623,337	83.3	△2,186,447,359	△5.0
固定負債	17,025,961,683	33.1	18,741,098,706	35.5	△1,715,137,023	△9.2
企業債	16,709,527,378	32.5	18,355,208,632	34.8	△1,645,681,254	△9.0
引当金	316,434,305	0.6	385,890,074	0.7	△69,455,769	△18.0
退職給付引当金	316,434,305	0.6	385,890,074	0.7	△69,455,769	△18.0
流動負債	2,834,296,156	5.5	2,656,815,518	5.0	177,480,638	6.7
未払金	389,339,605	0.8	204,735,270	0.4	184,604,335	90.2
預り金	521,299	0.0	542,684	0.0	△21,385	△3.9
企業債	2,435,681,253	4.7	2,441,998,829	4.6	△6,317,576	△0.3
引当金	8,753,999	0.0	9,538,735	0.0	△784,736	△8.2
賞与引当金	8,753,999	0.0	9,538,735	0.0	△784,736	△8.2
繰延収益	21,915,918,139	42.6	22,564,709,113	42.8	△648,790,974	△2.9
長期前受金	44,883,168,087	87.2	44,800,194,653	84.9	82,973,434	0.2
長期前受金収益化累計額	△22,967,249,948	△44.6	△22,235,485,540	△42.1	△731,764,408	3.3
資 本	9,709,194,457	18.9	8,813,957,163	16.7	895,237,294	10.2
資本金	3,047,591,160	5.9	1,079,962,965	2.0	1,967,628,195	182.2
自己資本金	3,047,591,160	5.9	1,079,962,965	2.0	1,967,628,195	182.2
剰余金	6,661,603,297	12.9	7,733,994,198	14.7	△1,072,390,901	△13.9
資本剰余金	5,967,151,624	11.6	5,967,044,107	11.3	107,517	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	8.1	4,172,405,843	7.9	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,456,771,501	2.8	1,456,663,984	2.8	107,517	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.3	172,994,423	0.3	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	694,451,673	1.3	1,766,950,091	3.3	△1,072,498,418	△60.7
当年度未処分利益剰余金	694,451,673	1.3	1,766,950,091	3.3	△1,072,498,418	△60.7

(注)貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、△(マイナス)で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は1,291,210千円（2.4%）減少しました。

固定資産は1,463,177千円（2.8%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により821,230千円を資産計上しましたが、減価償却等により2,049,253千円減少したほか、投資において貸付金が235,154千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	7,292,527	-	-	△272,596	-	△272,596	7,019,931
構 築 物	30,407,826	365,871	△34,410	△962,374	31,216	△599,697	29,808,129
機械及び装置	8,653,026	361,270	△39,646	△729,110	37,377	△370,109	8,282,917
車両運搬具	4,023	2,790	-	△1,046	-	1,744	5,767
工具、器具及び備品	61,321	15,083	-	△10,071	2,347	7,359	68,680
その他有形固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	156,636	76,215	-	-	△70,939	5,275	161,911
合 計	49,859,286	821,230	△74,056	△1,975,197	-	△1,228,023	48,631,262

流動資産は216,704千円（72.5%）増加しました。これは、現金及び預金で211,097千円、未収金で5,608千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 38,612	円 241,376,631	件 40,245	円 243,085,134	件 △1,633	円 △1,708,503
下水道使用料	38,612	241,376,631	40,245	243,085,134	△1,633	△1,708,503
営業外未収金	92	18,923,056	127	8,835,619	△35	10,087,437
他会計補助金	1	17,692,911	1	7,950,007	-	9,742,904
雑収益ほか	91	1,230,145	126	885,612	△35	344,533
その他未収金	122	2,291,993	184	9,893,993	△62	△7,602,000
合 計	38,826	262,591,680	40,556	261,814,746	△1,730	776,934

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、1,436件、5,616千円で、その内訳は債権消滅分1,398件、5,425千円及び簿外管理分38件、192千円です。

繰延勘定は44,737千円（42.2%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は2,186,447千円（5.0%）減少しました。

固定負債は1,715,137千円（9.2%）減少しました。これは、企業債で1,645,681千円、引当金（退職給付引当金）で69,456千円それぞれ減少したためです。

流動負債は177,481千円（6.7%）増加しました。これは主に、企業債で6,318千円減少しましたが、未払金で184,604千円増加したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は648,791千円（2.9%）減少しました。これは、長期前受金で82,973千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で731,764千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	44,800,195	370,420	△287,446	-	82,973	44,883,168
受贈財産評価額	1,321,748	-	-	-	-	1,321,748
国庫補助金	33,804,747	-	△283,498	-	△283,498	33,521,249
交付金	2,506,786	362,798	-	-	362,798	2,869,584
他会計負担金及び補助金	4,429,616	1,048	-	-	1,048	4,430,664
受益者負担金	1,181,418	675	△3,807	-	△3,132	1,178,285
工事負担金	481,198	5,899	△141	-	5,758	486,955
寄附金	1,074,682	-	-	-	-	1,074,682
長期前受金収益化累計額	△22,235,486	-	258,923	△990,687	△731,764	△22,967,250
合 計	22,564,709	370,420	△28,523	△990,687	△648,791	21,915,918

(注)長期前受金収益化累計額は、増加を△(マイナス)で表記しています。

本年度末の資本は895,237千円（10.2%）増加しました。

資本金は、1,967,628千円（182.2%）増加しました。これは、議会の議決による前年度処分額として1,628,294千円を利益剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金等により339,335千円増加したためです。

剰余金は1,072,391千円（13.9%）減少しました。これは主に、利益剰余金において当年度純利益により555,795千円増加しましたが、資本金に組み入れられたことにより1,628,294千円減少したためです。

なお、条例に基づく前年度処分額として未処分利益剰余金のうち138,656千円を減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	1,079,963	1,628,294	-	339,335	-	339,335	3,047,591
自己資本金	1,079,963	1,628,294	-	339,335	-	339,335	3,047,591
剰 余 金	7,733,994	△1,628,294	-	108	555,795	555,903	6,661,603
資本剰余金	5,967,044	-	-	108	-	108	5,967,152
利益剰余金(△欠損金)	1,766,950	△1,628,294	-	-	555,795	555,795	694,452
減債積立金	-	138,656	△138,656	-	-	△138,656	-
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,766,950	△1,766,950	138,656	-	555,795	694,452	694,452
合 計	8,813,957	-	-	339,442	555,795	895,237	9,709,194

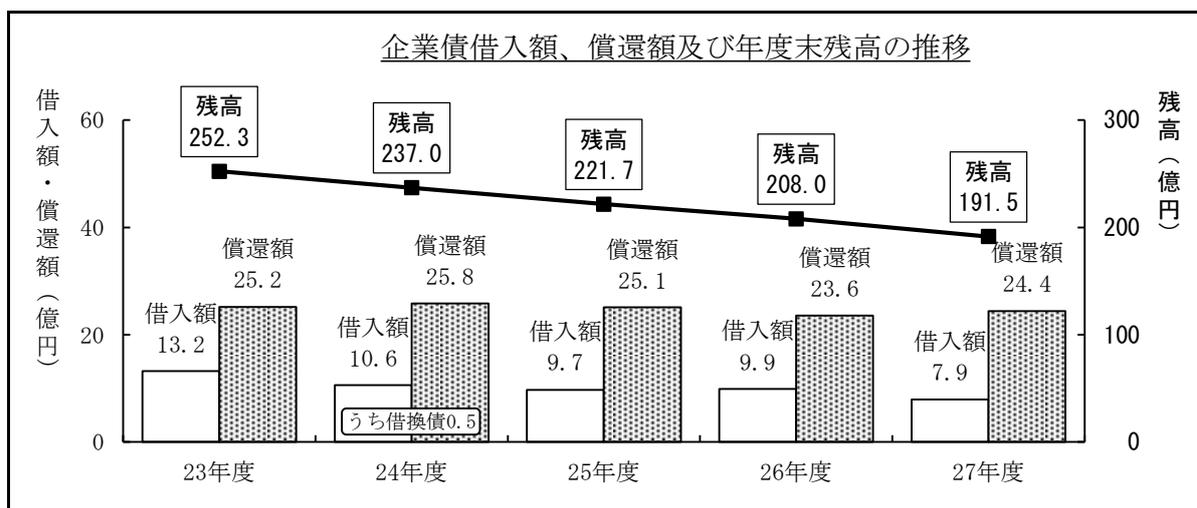
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 18,355,209	千円 790,000	千円 -	千円 △2,435,681	千円 △1,645,681	千円 16,709,527
建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,355,209	790,000	-	△2,435,681	△1,645,681	16,709,527
流 動 負 債	2,441,999	-	△2,441,999	2,435,681	△6,318	2,435,681
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,441,999	-	△2,441,999	2,435,681	△6,318	2,435,681
合 計	20,797,207	790,000	△2,441,999	-	△1,651,999	19,145,209

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 34,200千円が含まれています。

なお、企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,212,765	1,672,267,676	59,945,089
当年度純利益（△は純損失）	555,795,267	138,656,406	417,138,861
減価償却費	1,975,196,679	1,958,269,404	16,927,275
繰延勘定償却（退職給与金）	44,737,414	49,218,984	△4,481,570
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△69,455,769	385,890,074	△455,345,843
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,830,771	33,050,786	△37,881,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	△565,453	5,114,680	△5,680,133
長期前受金戻入額	△1,019,210,732	△1,007,721,654	△11,489,078
受取利息及び受取配当金	△15,578,375	△20,089,716	4,511,341
支払利息	342,118,815	392,924,228	△50,805,413
固定資産除却損	74,056,205	24,903,953	49,152,252
未収金の増減額（△は増加）	△8,060,515	30,894,742	△38,955,257
未払金の増減額（△は減少）	184,571,044	53,957,218	130,613,826
預り金の増減額（△は減少）	△21,385	33,083	△54,468
小 計	2,058,752,424	2,045,102,188	13,650,236
利息及び配当金の受取額	15,579,156	20,089,716	△4,510,560
利息の支払額	△342,118,815	△392,924,228	50,805,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,570,743	△520,052,657	308,481,914
有形固定資産の取得による支出	△821,415,577	△1,357,090,259	535,674,682
有価証券の取得による支出	-	△199,995,100	199,995,100
有価証券の売却による収入	-	199,995,100	△199,995,100
交付金による収入	362,797,920	648,154,500	△285,356,580
受益者負担金による収入	652,634	826,635	△174,001
工事負担金による収入	9,787,204	-	9,787,204
一般会計からの繰入金による収入	1,393,517	106,178	1,287,339
長期貸付による支出	△650,000	△3,570,000	2,920,000
長期貸付金の回収による収入	235,863,559	191,520,289	44,343,270
短期貸付による支出	△1,510,000,000	△150,000,000	△1,360,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,510,000,000	150,000,000	1,360,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,545,411	△1,097,249,738	△212,295,673
一時借入金の返済による支出	-	△40,000,000	40,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	790,000,000	989,400,000	△199,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,441,998,830	△2,357,879,738	△84,119,092
一般会計からの出資による収入	342,453,419	311,230,000	31,223,419
資金増加額（又は減少額）	211,096,611	54,965,281	156,131,330
資金期首残高	70,134,386	15,169,105	54,965,281
資金期末残高	281,230,997	70,134,386	211,096,611

本年度は、業務活動により1,732,213千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に211,571千円、財務活動（企業債の償還等）に1,309,545千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は211,097千円増加し、期末残高は281,231千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	△1,019,210,732	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却	1,975,196,679 74,056,205 44,737,414	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△69,455,769 555,795,267	
	資金余剰 (A)	1,561,119,064		
資本的 収支	建設改良費	882,310,714	企業債 交付金	755,800,000 362,797,920
	企業債償還金 貸付金	2,441,998,830 650,000	他会計出資金等 その他	340,490,027 242,377,506
		資金不足 (B)	1,623,494,091	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	61,081,129
			下水道事業債 (特別措置分)	34,200,000
	補填財源 (C)	95,281,129		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	32,906,102		

(2) 運転資金の状況

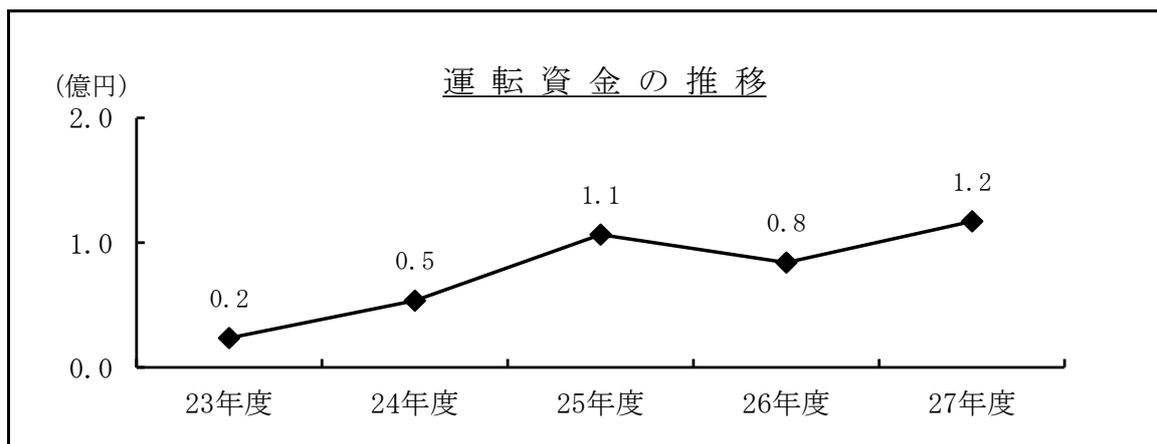
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	515,602,662	298,898,346	216,704,316	
現金及び預金	281,230,997	70,134,386	211,096,611	
未収金	234,371,665	228,763,960	5,607,705	
流 動 負 債 (B)	2,834,296,156	2,656,815,518		177,480,638
未払金	389,339,605	204,735,270		184,604,335
預り金	521,299	542,684	21,385	
企業債	2,435,681,253	2,441,998,829	6,317,576	
引当金	8,753,999	9,538,735	784,736	
流動負債のうち企業債 (C)	2,435,681,253	2,441,998,829	6,317,576	
運転資金 (A)-(B)-(C))	116,987,759	84,081,657	32,906,102	

本年度は、収益的収支で1,561,119千円の資金余剰となり、資本的収支で1,623,494千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の補填財源95,281千円で補填した結果、運転資金は32,906千円増加となりました。

これにより、本年度末における運転資金は116,988千円となりました。

なお、運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業ともに、人口減少や節水意識の浸透などにより、収益の根幹をなす料金収入が逡減している状況にあり、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備を計画的に進める必要があることなどから、健全な事業運営を維持することは年々厳しさを増しているものと思料しております。

両事業の経営成績を見ますと、前年度は新会計基準が適用されたことにより、水道事業で純損失を生じましたが、適用2年目となる本年度は、両事業とも純利益を確保し、経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめとするこれまでの経営努力の成果であると認識しております。

しかしながら、今後も水需要の減少により料金収入が減少すると見込まれることや、施設等の老朽化に伴い維持補修費の増加が懸念されることから、中長期的な視点に立った安定的な経営のためには、更なる経営の効率化に取り組まれることが肝要であると考えます。

いずれにいたしましても、水道及び下水道は市民生活を支える重要なライフラインでありますので、両事業におかれましては、今後とも安全で良質な水の安定供給と清潔で快適な生活環境の確保に向け、災害に強い施設づくりや危機管理体制の強化を図るとともに、計画的かつ効率的な事業運営に努められることを期待するものです。

<下 水 道 事 業> 財 務 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率					解 説	
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.9	99.2	99.3	99.2	99.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.0	0.6	0.5	0.6	0.5	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	33.1	35.5	34.2	36.3	38.2	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.5	5.0	0.3	0.5	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	61.4	59.5	65.5	63.3	61.3	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.0	0.6	0.5	0.6	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	104.6	104.5	99.6	99.7	99.7	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.2	11.3	155.1	117.2	107.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	19.2	12.5	155.1	117.2	107.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.9	2.6	7.8	7.3	7.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末(固定資産-建設仮勘定)}}{2}}$	回	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	回	4.95	7.24	5.88	5.68	5.73	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{-当年度純損失})} \times 100$	%	96.5	112.4	151.5	154.8	147.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	440.5	449.5	465.0	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。
 総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定、総資本=負債+資本金+剰余金、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、未収金=未収金(貸倒引当金を除く)
- 2 平成25年度までの固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
- 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜下水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	46.2	52.3	54.2	53.1	54.0
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	156.0	155.5	153.7	150.4	150.3
汚水処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	107.8	111.4	120.5	113.5	116.0
汚水処理原価 (維持管理費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	76.9	79.5	67.5	62.3	62.3
汚水処理原価 (資本費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	31.0	31.8	53.0	51.2	53.7
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	144.7	139.6	127.6	132.5	129.6
人件費対下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	3.5	6.8	3.3	3.5	3.2
人件費対汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	5.1	9.5	4.2	4.6	4.2

- (注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

産業廃棄物等処分手数料

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋立処分量	318,600	224,961	218,793	6,168	2.8
がれき類	6,750	6,492	10,815	△4,323	△40.0
建設木くず	6,950	4,503	6,328	△1,825	△28.8
土砂	296,500	206,261	194,075	12,186	6.3
廃プラスチック類	2,600	2,645	2,366	279	11.8
その他の産業廃棄物	5,800	5,060	5,209	△149	△2.9

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると6,168トン（2.8%）増加しました。これは、がれき類で4,323トン（40.0%）、建設木くずで1,825トン（28.8%）、その他の産業廃棄物で149トン（2.9%）それぞれ減少しましたが、土砂で12,186トン（6.3%）、廃プラスチック類で279トン（11.8%）それぞれ増加したためです。

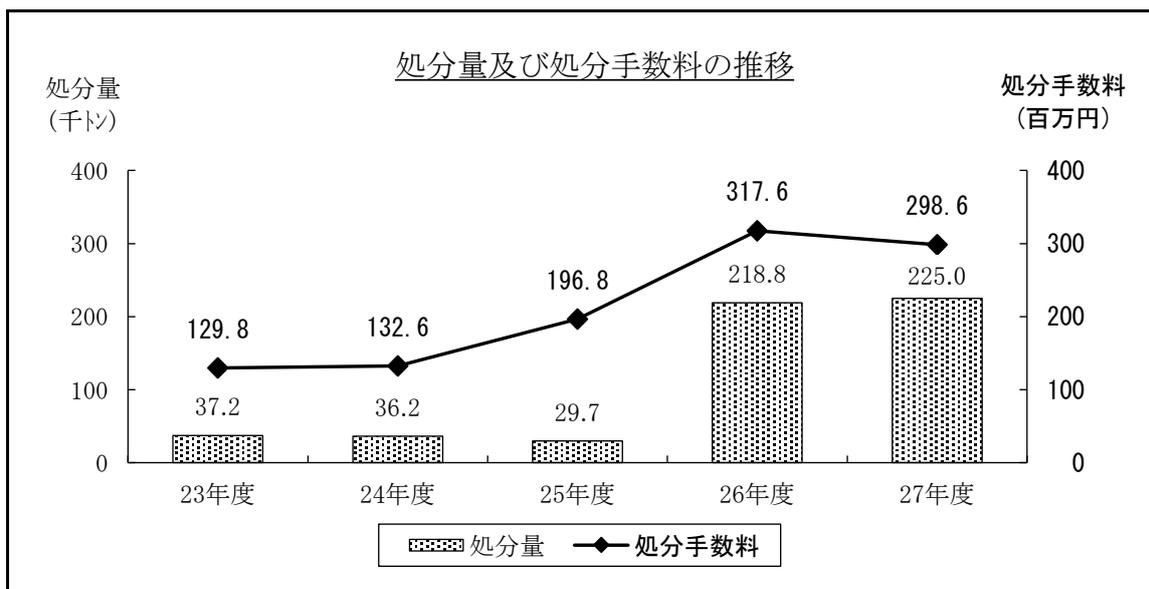
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率
がれき類	6,492	35.1	10,815	58.5	4,753	25.7	18,625	100.8	18,478	100.0
建設木くず	4,503	36.0	6,328	50.6	7,857	62.8	12,775	102.1	12,512	100.0
土砂	206,261	4,844.1	194,075	4,557.9	8,404	197.4	2,586	60.7	4,258	100.0
廃プラスチック類	2,645	336.9	2,366	301.4	2,485	316.6	830	105.7	785	100.0
その他の産業廃棄物	5,060	427.0	5,209	439.6	6,217	524.6	1,378	116.3	1,185	100.0
合 計	224,961	604.4	218,793	587.9	29,716	79.8	36,194	97.2	37,218	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率
がれき類	21,720	36.1	36,192	60.2	15,459	25.7	60,588	100.8	60,107	100.0
建設木くず	43,747	107.5	61,470	151.1	74,210	182.4	41,534	102.1	40,680	100.0
土砂	133,506	4,985.9	125,613	4,691.1	5,289	197.5	1,625	60.7	2,678	100.0
廃プラスチック類	60,854	346.8	54,428	310.2	55,544	316.6	18,560	105.8	17,546	100.0
その他の産業廃棄物	38,780	439.4	39,929	452.4	46,332	524.9	10,268	116.3	8,827	100.0
合 計	298,608	230.0	317,632	244.6	196,833	151.6	132,575	102.1	129,838	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、土砂及び廃プラスチック類が増加したことにより全体の処分量は増加しましたが、処分手数料の単価が高い廃棄物の割合が低下したことから、処分手数料は減少となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	389,162,000	300,836,942	△88,325,058	77.3	△19,528,356
営業収益	386,569,000	298,607,880	△87,961,120	77.2	△19,024,250
営業外収益	2,593,000	2,229,062	△363,938	86.0	△504,106

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	189,997,000	165,282,094	24,714,906	87.0	△9,603,041
営業費用	168,741,000	150,921,594	17,819,406	89.4	△6,709,129
営業外費用	20,256,000	14,360,500	5,895,500	70.9	△876,500
特別損失	-	-	-	-	△2,017,412
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると88,325千円の減収となりました。その主な理由は、営業収益の処分手数料で87,961千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると24,715千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用（維持管理費）の燃料費で10,946千円、委託料で3,028千円、材料費で1,212千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で5,891千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	60,000,000	60,000,000	-	100.0	20,000,000
貸付金償還金	60,000,000	60,000,000	-	100.0	20,000,000

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

なお、支出は予算額及び決算額ともにありませんでした。

3 経営成績

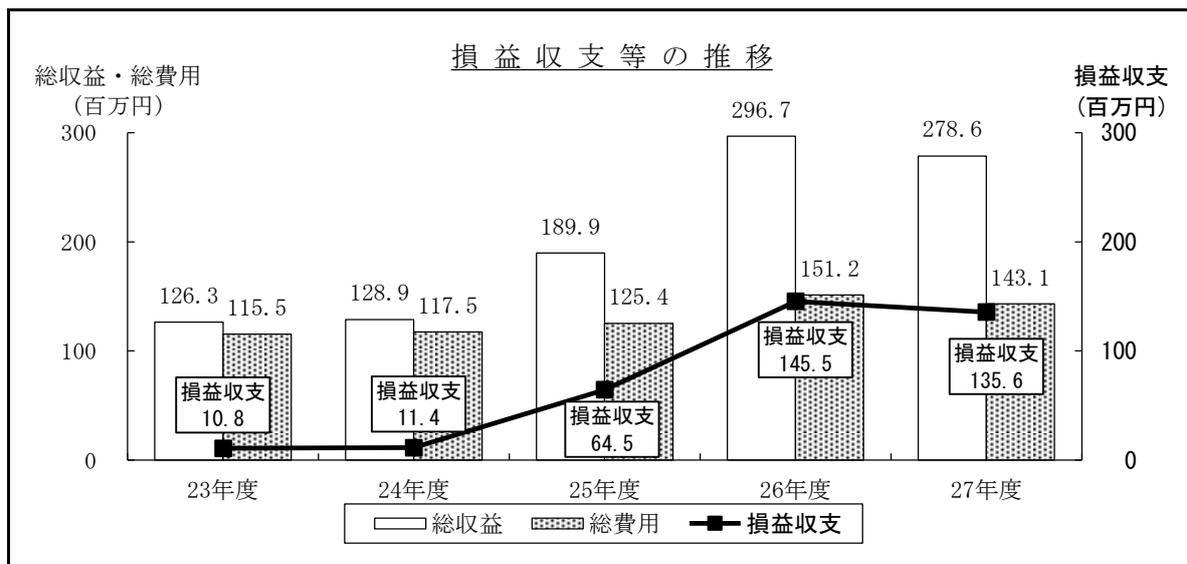
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分事業収益	278,634,707	100.0	296,708,016	100.0	△18,073,309	△6.1
営業収益	276,488,778	99.2	294,103,825	99.1	△17,615,047	△6.0
産業廃棄物等処分手数料	276,488,778	99.2	294,103,825	99.1	△17,615,047	△6.0
営業外収益	2,145,929	0.8	2,604,191	0.9	△458,262	△17.6
受取利息及び配当金	209,556	0.1	184,784	0.1	24,772	13.4
その他営業外収益	1,936,373	0.7	2,419,407	0.8	△483,034	△20.0
産業廃棄物等処分事業費用	143,079,859	100.0	151,227,853	100.0	△8,147,994	△5.4
営業費用	142,828,359	99.8	148,926,441	98.5	△6,098,082	△4.1
維持管理費	127,703,028	89.3	134,826,748	89.2	△7,123,720	△5.3
減価償却費	15,125,331	10.6	14,099,693	9.3	1,025,638	7.3
営業外費用	251,500	0.2	284,000	0.2	△32,500	△11.4
その他営業外費用	251,500	0.2	284,000	0.2	△32,500	△11.4
特別損失	-	-	2,017,412	1.3	△2,017,412	皆減
その他特別損失	-	-	2,017,412	1.3	△2,017,412	皆減
営業損益	133,660,419		145,177,384		△11,516,965	
経常損益	135,554,848		147,497,575		△11,942,727	
当年度損益収支	135,554,848		145,480,163		△9,925,315	

本年度の損益収支は、総収益278,635千円に対し、総費用143,080千円で、差引き135,555千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると9,925千円減少しました。これは、総費用で8,148千円(5.4%)減少しましたが、総収益で18,073千円(6.1%)減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は17,615千円（6.0%）減少しました。これは、土砂及び廃プラスチック類に係る処分手数料で増加しましたが、がれき類、建設木くず及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料で減少したためです。

営業費用は6,098千円（4.1%）減少しました。これは主に、修繕費で1,207千円増加しましたが、燃料費で3,435千円、委託料で5,281千円それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は458千円（17.6%）減少しました。これは主に、その他営業外収益で483千円減少したためです。

営業外費用は33千円（11.4%）減少しました。これは、その他営業外費用（循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金）で同額減少したためです。

(3) 特別損失

特別損失は皆減しました。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区分	算式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	解説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	193.6	197.5	150.0	107.9	107.6	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	194.7	198.9	151.5	109.7	109.6	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	194.7	196.2	151.5	109.7	109.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

各年度において、各比率とも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	2,905,506,187	100.0	2,778,451,810	100.0	127,054,377	4.6
固定資産	2,100,579,042	72.3	2,175,704,373	78.3	△75,125,331	△3.5
有形固定資産	1,610,498,242	55.4	1,625,623,573	58.5	△15,125,331	△0.9
土地	1,397,755,319	48.1	1,397,755,319	50.3	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	203,267,036	7.0	217,196,357	7.8	△13,929,321	△6.4
機械及び装置	1,717,726	0.1	1,815,736	0.1	△98,010	△5.4
器具及び備品	4,074,464	0.1	5,172,464	0.2	△1,098,000	△21.2
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	490,000,000	16.9	550,000,000	19.8	△60,000,000	△10.9
長期貸付金	490,000,000	16.9	550,000,000	19.8	△60,000,000	△10.9
破産更生債権	244,412	0.0	244,412	0.0	-	-
貸倒引当金	△244,412	△0.0	△244,412	△0.0	-	-
流動資産	804,927,145	27.7	602,747,437	21.7	202,179,708	33.5
現金及び預金	793,227,245	27.3	589,510,577	21.2	203,716,668	34.6
未収金	11,699,900	0.4	13,236,860	0.5	△1,536,960	△11.6
負債及び資本	2,905,506,187	100.0	2,778,451,810	100.0	127,054,377	4.6
負 債	15,505,779	0.5	24,006,250	0.9	△8,500,471	△35.4
流動負債	15,505,779	0.5	24,006,250	0.9	△8,500,471	△35.4
未払金	12,353,779	0.4	20,875,250	0.8	△8,521,471	△40.8
引当金	1,952,000	0.1	1,931,000	0.1	21,000	1.1
賞与引当金	1,952,000	0.1	1,931,000	0.1	21,000	1.1
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
資 本	2,890,000,408	99.5	2,754,445,560	99.1	135,554,848	4.9
資本金	1,876,508,152	64.6	1,876,508,152	67.5	-	-
自己資本金	1,876,508,152	64.6	1,876,508,152	67.5	-	-
剰余金	1,013,492,256	34.9	877,937,408	31.6	135,554,848	15.4
利益剰余金	1,013,492,256	34.9	877,937,408	31.6	135,554,848	15.4
利益積立金	468,374,694	16.1	282,894,531	10.2	185,480,163	65.6
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	-	-
一般会計貸付金	329,562,714	11.3	389,562,714	14.0	△60,000,000	△15.4
当年度未処分利益剰余金	195,554,848	6.7	185,480,163	6.7	10,074,685	5.4

(注)貸倒引当金は、△(マイナス)で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は127,054千円（4.6%）増加しました。

固定資産は75,125千円（3.5%）減少しました。これは、有形固定資産において減価償却により15,125千円減少したほか、投資において一般会計への長期貸付金が償還されたことにより60,000千円減少したためです。

流動資産は202,180千円（33.5%）増加しました。これは主に、現金及び預金で203,717千円増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は8,500千円（35.4%）減少しました。これは主に、流動負債において、未払金で8,521千円減少したためです。

本年度末の資本は135,555千円（4.9%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純利益により同額増加したためです。

なお、本年度は、条例による前年度処分額として、未処分利益剰余金185,480千円を利益積立金に積み立てたほか、一般会計貸付金償還金60,000千円を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			一般会計貸付金償還金	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	877,937	-	-	135,555	135,555	1,013,492
利益剰余金	877,937	-	-	135,555	135,555	1,013,492
利益積立金	282,895	185,480	-	-	-	468,375
建設改良積立金	20,000	-	-	-	-	20,000
一般会計貸付金	389,563	-	△60,000	-	△60,000	329,563
未処分利益剰余金	185,480	△185,480	60,000	135,555	195,555	195,555
合 計	2,754,446	-	-	135,555	135,555	2,890,000

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,716,668	166,854,360	△23,137,692
当期純利益（△は純損失）	135,554,848	145,480,163	△9,925,315
減価償却費	15,125,331	14,099,693	1,025,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	244,412	△244,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,000	1,931,000	△1,910,000
受取利息及び受取配当金	△209,556	△184,784	△24,772
未収金の増減額（△は増加）	1,536,960	△4,309,178	5,846,138
未払金の増減額（△は減少）	△8,521,471	9,652,682	△18,174,153
破産更正債権の増加額（△は増加）	-	△244,412	244,412
小 計	143,507,112	166,669,576	△23,162,464
利息及び配当金の受取額	209,556	184,784	24,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,000,000	40,000,000	20,000,000
長期貸付金の回収による収入	60,000,000	40,000,000	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	203,716,668	206,854,360	△3,137,692
資金期首残高	589,510,577	382,656,217	206,854,360
資金期末残高	793,227,245	589,510,577	203,716,668

本年度は、業務活動により143,717千円、投資活動（長期貸付金の回収）により60,000千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は203,717千円増加し、期末残高は793,227千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支		[非現金支出] 減価償却費	15,125,331
		当年度純利益	135,554,848
	資金余剰 (A)	150,680,179	
資本的 収支		長期貸付金償還金	60,000,000
	資金余剰 (B)	60,000,000	
	運転資金の増 (A)+(B)	210,680,179	

(2) 運転資金の状況

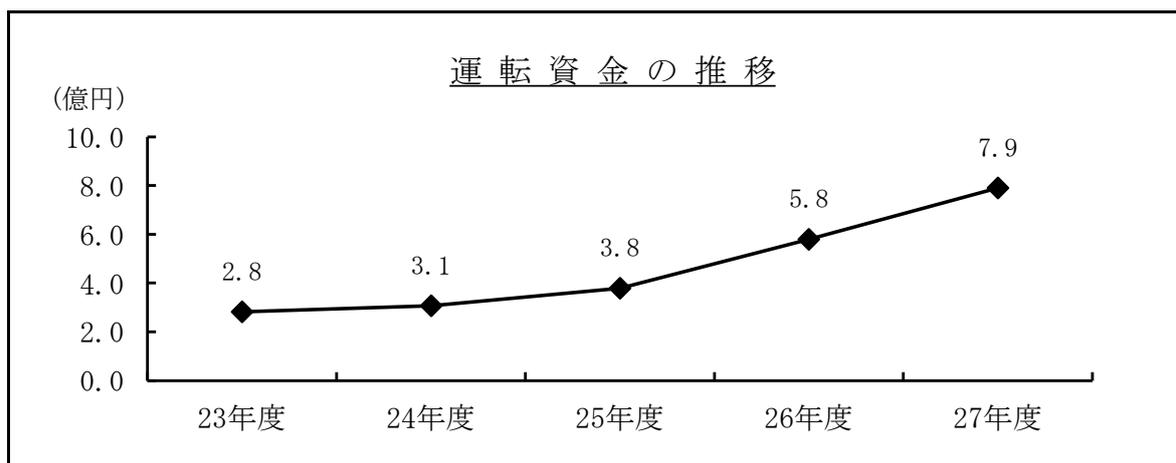
運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 804,927,145	円 602,747,437	円 202,179,708	円
現金及び預金	793,227,245	589,510,577	203,716,668	
未収金	11,699,900	13,236,860		1,536,960
流 動 負 債 (B)	15,505,779	24,006,250	8,500,471	
未払金	12,353,779	20,875,250	8,521,471	
引当金	1,952,000	1,931,000		21,000
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	789,421,366	578,741,187	210,680,179	

本年度は、収益的収支で150,680千円、資本的収支で60,000千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は210,680千円増加となりました。

これにより、本年度末における運転資金は789,421千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加傾向で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、手数料収入が前年度を下回ったものの、損益収支は、前年度と同程度の純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、平成22年度以降は純利益を確保しており、加えて、資金面において運転資金が増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の適正な管理に努められ、引き続き健全かつ安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	72.3	78.3	85.1	87.6	88.6	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.7	21.7	14.9	12.4	11.4	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.5	0.9	0.5	0.4	0.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.5	99.1	99.5	99.6	99.6	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	72.7	79.0	85.5	87.9	88.9	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,191.1	2,510.8	3,152.2	3,339.7	3,258.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,115.7	2,455.7	3,080.3	3,271.8	3,188.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.13	0.13	0.08	0.06	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.39	0.59	0.53	0.42	0.44	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.6	8.9	13.4	19.8	19.0	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	18.6	17.5	20.1	21.3	20.4	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 平成25年度までの固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。